慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「生産と消費の矛盾」と産業循環(2)
Sub Title	"The contradiction between production and consumption" and trade cycle (2)
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.7 (1971. 7) ,p.425(11)- 464(50)
JaLC DOI	10.14991/001.19710701-0011
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710701-0011

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

が成立つことになる。

さて $x^{r(q)*}\epsilon X^{r\cdot x^{r(q)*}}=X^{r\cdot x^{r(q)*}}$, $y^{s(q)*}\epsilon Y^s$ であるから，(14)の x^r, y^s にそれぞれ $x^{r(q)*}$, $y^{s(q)*}$ を代入すれば，

$$(15)\qquad p^*\cdot x^{r(q)*}\geqq p^*\cdot\bar{x}^r+p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}\theta_{rs}y^{s(q)*}$$

ゆえにこれを r について合計すれば

$$(16)\qquad p^*\cdot\sum_{r=1}^{m}x^{r(q)*}\geqq p^*\cdot\sum_{r=1}^{m}\bar{x}^r+p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}y^{s(q)*}$$

を得る。ところが

$$(17)\qquad \sum_{r=1}^{m}x^{r(q)*}\leqq\sum_{r=1}^{m}\bar{x}^r+\sum_{s=1}^{l}y^{s(q)*}$$

であり，また $p^*\geqq 0$ であるから，(16)の左辺は右辺より大きくなることはできず，結局

$$(18)\qquad p^*\cdot\sum_{r=1}^{m}x^{r(q)*}=p^*\cdot\sum_{r=1}^{m}\bar{x}^r+p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}y^{s(q)*}$$

が成立つ。したがって(15)もまた等式で成立たねばならず

$$(19)\qquad p^*\cdot x^{r(q)*}=p^*\cdot\bar{x}^r+p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}\theta_{rs}y^{s(q)*},$$

依って(14)と(19)から $y^s\epsilon Y^s$ のようなすべての y^s に対して

$$(20)\qquad p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}\theta_{rs}y^{s(q)*}\geqq p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}\theta_{rs}y^s$$

となり，$x^r\epsilon X^{r\cdot x^{r(q)*}}$ のようなすべての x^r に対して

$$(21)\qquad p^*\cdot x^{r(q)*}\leqq p^*\cdot x^r$$

となる。

(20)を r について合計すれば，すべての $y\epsilon Y$ に対して $p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}y^{s(q)*}\geqq p^*\cdot y$ となるから，それを s についてふたたび分解すれば，すべての $y^s\epsilon Y^s$ に対して $p^*\cdot y^{s(q)*}\geqq p^*\cdot y^s$ となり，依って $y^{s(q)*}$ は $s=1, 2, \cdots\cdots, l$, $q=1, 2, \cdots\cdots$, ad inf のそれぞれについて Y^s のなかで $p^*\cdot y^s$ を最大ならしめていることが分る。

つぎに(21)から $x^{r(q)*}$ は $X^{r\cdot x^{r(q)*}}$ のなかで $p^*\cdot x^r$ を最小ならしめているが，仮定の C6, P1 から $p^*\cdot x^r<p^*\bar{x}^r\leqq p^*\cdot\bar{x}^r+p^*\cdot\sum_{s=1}^{l}\theta_{rs}y^{s(q)*}$ のような x^r が X^r に含まれるから，アローの反例の事態は回避でき，$x^{r(q)*}$ は $r=1, 2, \cdots\cdots, m$, $q=1, 2, \cdots\cdots$, ad inf のそれぞれについて，所得の制約に服しつつ X^r のなかでもっとも選好される元となっている。

最後に(17)，(18)から $q=1, 2, \cdots\cdots$, ad inf のそれぞれについて市場均衡の条件が満たされることも明らかである。

ゆえに $((x^{r(q)*}), (y^{s(q)*}), p^*)$ は E の競争均衡点となっていることが判明した。

「生産と消費の矛盾」と産業循環 (2)

井 村 喜 代 子

はしがき
第1章　回復過程
　第1節　回復をうみだす内的諸要因
　第2節　回復過程
　第3節　回復過程と〈生産と消費の矛盾〉
第2章　好況局面
　第1節　新投資の展開
　第2節　好況における新投資と更新投資　(以上(1)，本誌，2･3月合併号)
第3章　恐　慌
　第1節　好況における矛盾の累積・成熟
　　第1項　矛盾の累積・成熟の基本的機構と基本的過程
　　第2項　矛盾の累積・成熟＝〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟
　　第3項　矛盾の累積・成熟の倍加諸要因　(以上(2)，本月号)
　　第4項　信用の役割
　第2節　恐慌過程
第4章　不　況

第3章　恐　慌

第2章では，好況局面の特徴が，新投資に主導されつつ，「I部門の不均等的拡大」という内容をもって，社会的総資本が急激な拡大再生産を展開するところにあることを明らかとした。

第3章の課題は，この好況の進展過程で，恐慌となって爆発する矛盾が累積・成熟していく機構とその過程を考察することを通じて恐慌の原因を明らかとすること（第1節）と，恐慌の爆発過程の解明を通じて恐慌の機能を明らかにすること（第2節）である。

第1節　好況における矛盾の累積・成熟

第1項　矛盾の累積・成熟の基本的機構と基本的過程

好況局面の特徴が新投資に主導された「Ⅰ部門の不均等的拡大」の急激な展開にあるとすれば，好況局面における矛盾の累積・成熟の基本的機構がこの「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造にもとめられなければならないことは，別稿の分析からおのずと明らかである。

「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造は，別稿でくわしくみたように，[(1)] 一方ではⅠ部門の生産能力の不均等的拡大を通じて再生産拡大のための「物質的基礎」である「余剰生産手段」の増大・「余剰率」の上昇がすすめられるとともに，Ⅰ部門の内部転態部分の相互促進的拡大・Ⅰ部門の持続的拡大がすすめられていき，このⅠ部門の拡大が，「余剰生産手段」を主導的に吸引・利用しつつ，全体としての再生産の拡大を促していくという構造である。[(2)] このように，生産がⅠ部門を中心に・消費から「自立」して発展していく「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造があるからこそ，労働者の「狭隘な消費制限」にもかかわらず，生産がある期間にわたって「無制限的」拡大をつづけていくことができるのであるが，このことはいいかえれば，この「Ⅰ部門の不均等的拡大」の構造が〈生産と消費の矛盾〉を累積・成熟させていく機構であり，そこでの急速な拡大再生産はこのように〈生産と消費の矛盾〉を累積・成熟させることによって可能となったものであるということを意味するものである。

ところで，この「Ⅰ部門の不均等的拡大」が〈生産と消費の矛盾〉の展開基盤であり，その矛盾を累積させていく機構であるということそれ自体は，すでに別稿で明らかにされているので，ここでは「Ⅰ部門の不均等的拡大」一般についてこれ以上論及する必要はない。

好況局面での矛盾の累積・成熟の分析を主題とする本項では，別稿の分析を基礎にすえたうえで，好況での「Ⅰ部門の不均等的拡大」が，産業循環の一過程として現われることによって好況固有のいかなる特徴を付与されるかを考察するとともに，競争のもとでの投資の運動をも考慮にいれて，好況過程における矛盾の累積・成熟――「Ⅰ部門の不均等的拡大」一般ではなく・好況過程での「Ⅰ部門の不均等的拡大」における矛盾の累積・成熟――の基本機構・基本過程を明らかにすることに主眼をおくこととする。

注(1)　拙稿「生産と消費の矛盾――恐慌論研究のために――」(1)～(4)（本誌，(1)1969年12月号，(2)1970年1月号，(3)同8・9月号，(4)同10月号）

(2)　マルクスの再生産表式分析では，I(v+m)>IIc または I(c+v+m)>(Ic+IIc) であることが，拡大再生産のための「物質的前提」・「物質的基礎」とみなされている。本稿でいう「余剰生産手段」はこの I(c+v+m)−(Ic+IIc) である。ただし，「余剰労働手段」は IF(c+v+m)−(IgF+IIgF) となる。くわしくは，「生産と消費の矛盾」(2)を参照されたい。

(Ⅰ)

好況局面における「Ⅰ部門の不均等的拡大」の好況局面固有の特徴は，つぎの点にもとめられる。すなわち，その「Ⅰ部門の不均等的拡大」が，恐慌・不況期における資本の破滅・生産諸力の破壊と，不況末期以降における更新投資の集中的展開・新生産部門形成による回復――好況の出現という条件のもとで進展していくことによって急激な展開の基礎をあたえられるとともに，新投資が新局面での諸資本間の競争のもとで，それまで積立てられてきた蓄積基金・償却基金・さらには信用を可能なかぎり利用して行なわれることによって，その活潑さを強め，「Ⅰ部門の不均等的拡大」を促進するということ，にもとめられる。

これらの特徴は，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の好況固有の急激な加速度的進展をうみだし，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟を急速におしすすめていくものであるが，さらに注目しなければならないのは，それらが，好況の一定期間の後に，f>gF の急速な深化を必然的にうみだし，「余剰労働手段」の厖大化と「余剰率」の上昇をさらに一層倍加していき，IF部門の市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化傾向・下落への傾向をうみだしていくということである。（fは固定資本Fの価値移転部分，gFは固定資本の現物更新部分）

この問題を明らかにするためには，分析対象を労働手段を生産するIF部門に対する需要と供給の関係において，回復過程以降の推移を考察していく必要があろう。

各部門の労働手段に対する需要部分と供給部分の関係・いいかえれば，各部門とIF部門との間の生産物の填補関係（IF部門では自部門内転態）については，別稿の分析・簡単には別稿の第3表を参照されたい。[(3)]

回復をうみだす要因としては，第1章でみたように，(A)「改良・更新投資」の集中的展開，(B)「新生産部門投資」，(C)「単なる更新投資」の群生があげられるが，以下では，中心的な(A)「改良・更新投資」に(C)「単なる更新投資」を加えたものによって回復と好況出現とが実現するものとし，(B)「新生産部門投資」が行なわれた場合の問題は，以上の前提で考察した矛盾の累積を倍加するものとして，(Ⅲ)でとりあげることとする。なお，更新投資については，(A)(C)を一括して取扱い，必要なかぎりで区別する。

なお，以下の考察では，単純化のため，更新投資の集中的展開が，Ⅰ(IFおよびIr)部門とⅡ部門のいずれにおいてもほぼ同程度ですすみ，これら諸部門における更新投資の総和によって，回復と好況出現が実現していったと想定する。現実には，すでに考察したごとく，IF，Ir，Ⅱ部門いずれかのうちの少数の巨大部門のみにおいて，「改良・更新投資」の巨大な集中的展開が生じ，これのみを支柱として好況の出現が実現することもあるが，こうした場合に

---

(3)　前掲拙稿，「生産と消費の矛盾」(3)，21頁。

ついても，上のような想定のもとでの考察は，若干の修正を加えれば妥当し，有効となる。

（1） 回復過程では，新投資はそれ自体としてはなお出現していないので，労働手段に対する需要(＝IF 部門に対する需要)は，更新投資によるもののみであった。(もっとも，新生産方法導入と結びついた更新投資の集中的展開では，固定資本規模の増大により更新投資は新投資を追加して行なわれるが。)

そして，回復過程では，更新投資の持続的拡大により，このIF部門に対する需要がIF部門に対する供給 (f＋mF) を上廻る状態・すなわち${}_{G}F>(f+mF)$ の状態がつづき，この状態が IF 部門を中心として関連諸部門に，生産拡大・新投資を惹起していく推進力をなしていた。

ただし，I 部門のなかでも，労働手段や労働手段用原材料を生産する部門では，恐慌局面で，市場減少の打撃はとくに大きく，市場価格・市場利潤率の下落もとくにきびしく，破局が一応底をついた不況局面でも低い操業率を余儀なくされているので，回復過程において労働手段に対する大量的需要が持続的にうみだされても，これら部門では既存設備のもとで早急に供給を増大しうるから，これら部門の市場価格の上昇はなお弱いし，ここでの市場価格の漸次的上昇・市場利潤率の上昇はそれ以前のとくにきびしい状態からの回復という内容をもっている。

（2） 各部門で新投資が開始していく好況初期には，更新投資はなおいぜんとして増加傾向をつづけ，好況初期での新投資の活潑化を支えている。

好況出現のもとで市場の持続的拡大が予想されるところでは，諸個別資本が先を争って新投資を行なう傾向がつづき――とくに新生産方法の導入と結びついて新投資が行なわれる場合には，新投資の群生が倍加される――，新投資においては固定資本の一括投下が行なわれる。したがって，好況の初期には，更新投資の増加傾向に新投資による固定資本投資の急増が加わって，IF 部門に対する需要総量の増加量・増加率は急激な上昇をしめす。

他方，供給――生産総額やｆ額――は，新投資の活潑な展開にともない年々増加してはいくが，供給の方は，更新投資それ自体によっては増大せず，供給増加は新投資部分のみによるのであり，新投資がはじめて展開をみたこの段階では，IF部門に対する需要総額のうち新投資部分のしめる比重は低い。しかも，供給の増加においては，ｆの増加は $\frac{\text{固定資本新投下}}{\text{耐用年数}}$ にとどまる。

したがって，${}_{G}F>(f+mF)$ はくずれ，${}_{G}F$ のｆよりの超過分もしだいに減少していくとはいえ，一定期間はなお ${}_{G}F>f$ の状態がつづくであろうし，IF 部門に対する需要総額 (${}_{G}F+{}_{G}mF$) の増加率が，IF 部門に対する供給 (f＋mF) の増加率をはるかに上廻る状態がつづくであろう。

IF 部門であれば，かかる状態がつづくことは，それ自体，自部門用労働手段において需要増加率が供給増加率を上廻る状態がつづくことを意味する。Ir 部門であれば，IF 部門に対する

(労働手段) 需要が IF 部門に対する (原材料) 供給を上廻る状態がつづくことを，II部門であれば，IF 部門に対する (労働手段) 需要が IF 部門に対する (消費手段) 供給を上廻る状態がつづくことを意味するのであるが，これらも，一般的傾向として，IF 部門における他部門用労働手段において，需要増加率が供給増加率を上廻る状態がつづくことを意味するといえる。これらは労働手段の市場価格・市場利潤率の不均等な上昇傾向をうみだし，これを槓杆として，IF 部門，さらには労働手段用原材料を生産する $I_{(1)}r$ 部門の急速なる拡大がすすむのである。この段階では，かかるＩ部門の急速な拡大はなお供給増大率を上廻る増加率でもって需要を創り出していくので，これらの市場価格・市場利潤率の不均等な上昇傾向は持続していくこととなる。

市場価格は，需要と供給の関係の推移によって規定されるが，一般的に需要増加率が供給増加率を上廻れば，市場価格が上昇する。需要増加率が供給増加率を上廻ってはいるが，前者ののびが後者ののびより低いならば，市場価格は上昇するとはいえ，その上昇率は鈍化し，需要増加率が供給増加率よりも下廻るようになれば，市場価格は下落に転ずる。

（3） しかしながら，新投資の活潑な展開がつづくかぎり，$f<{}_{G}F$ が転じて $f>{}_{G}F$ となることは必然的である。

たしかに，新投資による生産総額・ｆ部分の増加は，新投資総額・新投下固定資本をはるかに下廻るものではあるが，供給要因の場合には，新投資がひとたび行なわれると，その後毎年・毎年増加した規模の生産総額・ｆ額が再生産されていき，そのうえにさらに新投資による追加がつけ加わっていくことになるのであるから，生産総額・ｆ額においては絶対的減少が生じることは全くありえず，それらは増加の一途をたどっていくのである。――生産力不変・固定資本比重$\left(\frac{F}{F+r+v}\right)$不変であれば，当該部門の拡大率$\frac{\Delta k}{K}$とひとしい率で，生産総額・ｆ額が増大する。生産力向上にともない固定資本比重が上昇すれば，ｆの増加率は$\frac{\Delta k}{K}$をさらに上廻ることになる。(生産力向上は，有機的構成 $\frac{F+r}{F+r+v}$の高度化，さらには不変資本中の固定資本比重$\frac{F}{F+r}$の上昇を通じて，固定資本比重 $\frac{F}{F+r+v}$ の上昇をもたらす傾向が強い。)

それゆえ，更新投資がいぜんとして年々従来の高水準を持続しているとしても，不変量の ${}_{G}F$ に対しｆが増加するのであるから，$f>{}_{G}F$ の状態に転じていくことは必然である。たとえなお，更新投資が絶対的増加をしめしていても，${}_{G}F$ の増加率を上廻る率でｆが増加するかぎり，早晩必然的に $f>{}_{G}F$の状態に転ずるであろう。

$f>{}_{G}F$ という状態は，現在の再生産規模を維持するためには，現存の固定資本Ｆの価値移転部分ｆよりも少額の労働手段でよいということ，したがって，$f-{}_{G}F={}_{C}F$ は，再生産の拡大のために利用しうるもの・利用すべきものとして存在するようになっていることを意味する。つまり，$f>{}_{G}F$ は，ｆと ${}_{G}F$ の差額だけ，「余剰労働手段」を増大させるよう作用するのである。

したがって，$f>{}_{G}F$ が出現してもそのことがただちに再生産の拡大に困難をもたらすわけでは毛頭ない。$f>{}_{G}F$ の程度がなお軽微であり，新投資の群生によって労働手段に対する需要総額の増加率が供給増加率をかなり上廻りつづけている段階では，$f>{}_{G}F$ は，そうでなかった場合に比して，ヨリ大量の労働手段をヨリ低廉に，各部門の拡大再生産のために提供することによって，むしろ急速な拡大再生産を可能とするという役割を演じているといえる。それは，そうでなかった場合に比して，労働手段の価格上昇を緩和するよう作用するが，労働手段のあまりにも顕著な不均等的上昇は，それを用いる部門の新投資を制約し，全体としての急速な拡大を制約する作用をはたすことになるからである。

（4） それゆえ，注目すべき問題は決して $f>{}_{G}F$ の出現一般ではない。(4)

好況局面で必然化する $f>{}_{G}F$ 問題の特徴と，注目すべき問題性は，この $f>{}_{G}F$ がその後急速に深化していく必然的傾向をもっているということである。

この $f>{}_{G}F$ が，好況における「I部門の不均等的拡大」の急速な進展によって年々の「余剰生産手段」の量・「余剰率」が急速に上昇しつつある過程で現われるものであり，しかもこの $f>{}_{G}F$ の出現自体が「余剰労働手段」の量・「余剰率」の増大をヨリ一層加速化するものである以上，その後，この累増せる「余剰生産手段」・「余剰労働手段」を基礎として，$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇・f の増加率の上昇がすすみ，$f>{}_{G}F$ の深化＝$\frac{{}_{G}F}{f}$ の低下が急速にすすんでいくということはあまりにも明らかである。$\frac{\Delta k}{K}$ の上昇・f の増加率の上昇にともない $\frac{{}_{G}F}{f}$ は低下し，$f-{}_{G}F$ は f の増加率を上廻る率で増大し，それはそれでまた「余剰労働手段」の増大をもたらし，次年度以降 $f>{}_{G}F$ の深化＝$\frac{{}_{G}F}{f}$ の低下を促進する要因をつくっていくのである。

この $f>{}_{G}F$ の深化は，「I部門の不均等的拡大」の急速な進展過程のもとでは，更新投資がなお年々高水準を維持していたとしても，たとえ増加していたとしても，少なくとも f の増加率が ${}_{G}F$ の増加率を上廻るかぎり必然的にすすんでいくものである。このように，更新投資が高水準を維持しつづけるとしてもなおかつ $f>{}_{G}F$ の深化＝$\frac{{}_{G}F}{f}$ の低下が一貫してすすむ必然性があるということは，この深化が決して更新投資の減退によってのみ生じるものでないことを確認するうえで充分注意する必要があるが，好況の進展過程における問題としては，更新投資の絶対的減少が必然化し，これによって $f>{}_{G}F$ が倍加・促進されることに注目しなければならない。

すでに前稿(1)で強調したとおり，更新投資の集中的展開が行なわれた以上，その集中的展開がはじまってから一定期間後に・したがって好況過程のある時期に，更新投資の絶対的減少の生じるこ

（4） 拡大再生産においては，理想的な諸条件のもとでも，$f>{}_{G}F$ は不可避的である。しかし，理想的諸条件のもとでは，$f>{}_{G}F$ のもとでも，「不均衡」なしに，順調な拡大再生産の進行は可能である。この点くわしくは，拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」（慶應大学『経済学年報』12集，1969年）第1章第1節を参照されたい。

とは必然的である。さらにまた，好況のとくに顕著な時期には，個別資本家は耐用期間のすぎた労働手段も可能なかぎり利用しつくして最大限の生産物供給を行なおうとする傾向が強いので，一般的に更新投資を回避する傾向が強いが，これも更新投資の絶対的な減退傾向を倍加する。

更新投資が全体として絶対的減少をしめすようになれば，その減少の程度に応じて，$f>{}_{G}F$ の深化＝$\frac{{}_{G}F}{f}$ の低下がいわば段階的にすすめられ，新投資にむけられるべき「余剰労働手段」の「余剰率」が急激に上昇していくことはいうまでもない。

全体の更新投資の頭うち・絶対的減少が，増大傾向からの鋭い反転・急激な減少という推移をとるか，なだらかな反転・漸次的減少という推移をとるかは，不況末期以降において，どれだけの部門で，新生産方法導入と結びついた更新投資の集中的展開がどの程度の集中性をもってすすんだのか，また，新生産方法の導入のなかった場合——この場合も，不況末期・回復過程で更新投資の群生する理由がある（前稿(1)28頁参照）——不況末期・回復過程でどの程度の更新投資が行なわれたか，……等に依存する。

さらにまた，好況の活潑な進展過程では，深夜業，過度労働等によって，一定の固定資本投下の基礎上で，最大可能の生産拡大が追求され，$\frac{\Delta k}{K}$ を上廻る率で生産額の増加・f の増大がすすめられるので，この面からも $\frac{{}_{G}F}{f}$ の低下が促される。

以上のごとく，好況のある一定の進展の後においては，「I部門の不均等的拡大」の急速な進展に $f>{}_{G}F$ の深化が加わり，「余剰労働手段」の量・「余剰率」がいわば段階的に急増していくこととなる。かかる状態のもとで「余剰労働手段」の過剰が生じないとすれば，それはこのような「余剰率」とひとしい拡大率の $\frac{\Delta k}{K}$ でもって，新投資がすすんでいくことによるものであるが，しかしこのことは不可避的に次年度以降の $f>{}_{G}F$ の深化・「余剰労働手段」の「余剰率」の上昇をもたらしていくものである。——いいかえれば，再生産の進展は，かかる状態をヨリ深化させることによってのみ可能であり，かかる関係の深化からのがれることはできないのである。

このことは，IF 部門に対する供給と需要の推移としてみると，つぎのような関係を意味する。

IF 部門に対する需要（${}_{G}F+{}_{G}mF+{}_{G}F$）は，更新投資と新投資による新固定資本投下との合計よりなるのであるから，更新投資の頭うち・絶対的減少以降では，新投資がいかに活潑であっても，労働手段需要の増加率は新投資の増加率より下廻ることは明らかであって，更新投資の絶対的減少傾向のもとでは，労働手段需要の絶対的減少の生じる可能性も少なくない。

これに対し，IF 部門に対する供給（$f+mF$）の方は，更新投資の動向とは一切関係なしに，新投資のみに対応して（生産力不変のもとでは $\frac{\Delta k}{K}$ に比例して，生産力向上・固定資本比重の上昇のもとではそれを上廻る率で），増加していく。いいかえれば，上にみた「余剰生産手段」・「余剰労働手段」の量・率の急上昇に対応して増大していく。しかも，需要を構成する更新投資と新投資の方はいずれも，ある年の一度きりの需要をうむものであり，ある年の需要の大いさは，次年度に同様の需要を継続

的にうみだすことをふくむものでは毛頭ないのに反し，供給の方は，ひとたび新投資によってその増大が実現したならばその後決して減少することなく・年々くり返してその規模でもって供給を反覆していくことをふくんでいる。それゆえ，各部門のIF部門に対する供給（f+mF）の方は，新投資に応じて——上にのべた「余剰生産手段」・「余剰労働手段」の量・率の急速な増大に応じて——年々増加の一途をたどることとなる。

こうした関係から生じる問題は，IF・Ir・II部門によって差異があるので，この点つぎに部門別にわけて考察していく必要がある。

（5） 上の問題に関連して注意しておくべきことは，不況末期以降の過程で生産力向上が実現すればするだけ，上の問題はとくに鋭く現われるということである。

すでに再三強調してきたように，新生産方法導入は，不況末期・回復過程では競争の強制法則を通じて更新投資の集中的展開を実現していくし，好況過程では，新生産方法導入と結びついた新投資を促進し，新投資の群的発生を実現していくのであって，これらは有機的構成高度化・固定資本比重の上昇とあいまって，I部門・とくにIF部門に対する大量的需要を持続的に創出し，好況の出現と「I部門の不均等的拡大」の急激な進展をうみだすうえにきわめて大きな役割をはたしていったのである。

ところが，生産力向上にともなう固定資本比重の上昇は，現物更新においても，fの増大をもたらすし，新投資においては，$\frac{\Delta k}{K}$を上廻る率でfの増大をもたらしていくので，新生産方法導入と結びついて新投資の群生する当該部門では，高い$\frac{\Delta k}{K}$をさらに上廻ってfの増大がすすんでいくこととなる。

しかも，生産力向上と結びついて現物更新が集中的展開をとげたということは，一定期間の後において，当該部門の更新投資が一挙に減少するということを意味するものにほかならない。

それゆえ，不況末期以降，生産力向上のいちじるしい新生産方法の導入が実現し，更新投資が高い集中性をもって展開すればするほど，またこのような部門が大量存在すればするほど，回復もヨリ急速であるし，好況局面での「I部門の不均等的拡大」もヨリ急激にすすむのであるが，一定期間の後には，倍加されたfの増加のもとで，更新投資の大幅減少という反転が鋭く現われるので，ここでは $f>{}_cF$の深化$=\frac{{}_cF}{f}$の低下はとくに鋭い形をもって現われてくることとなるのである。

（II）

II部門

（1） II部門における $f>{}_cF$ の深化についてとくに注目すべきことは，消費市場に直結しているII部門では，新投資が消費需要の動向によって直接規制される関係にあるということである。

II部門において，好況局面での消費需要の増大傾向にもとづいて活潑な新投資が展開した後，$f>{}_cF$ の深化が現われるならば，急増する（$f-{}_cF$）額と mF との合計にあたる新固定資本投下が要請される状態にあるのではあるが，II部門の新投資は消費需要によって規定されているため，新投資による新固定資本投下の増加がそれにおよばず，したがって，IF部門に対する総供給 f+mF よりも，IF部門に対する総需要 ${}_cF+({}_cmF+{}_cF)$ が下廻る状態が支配するようになる可能性はきわめて強い。IF部門に対する需要総額の増加率（マイナスふくむ）は，新投資の増加率よりかならず低くなるし，更新投資の絶対的減少傾向の生じたもとでは，需要総額が絶対的に減少する余地もきわめて大きいからである。

（2） もちろん，II部門の新投資が消費需要の動向によって直接規制される関係にあるといっても，そのことは，II部門の新投資がつねに消費市場の拡大にひとしい生産拡大を実現するような形で行なわれるというわけでは決してない。したがって，上の問題は一般にはつぎのような内容をもって生じるであろう。

II部門にあっても，市場が持続的拡大傾向をしめす好況局面では，新投資を行なおうとする個別資本の競争のもとで，新投資が市場の拡大を上廻ってすすむ傾向が（I部門に比して弱いとはいえ）支配することは明らかであるし，とくに新投資が新生産方法導入や新生産部門開拓と結びついてすすむ場合には，かかる傾向はいちじるしく強化される。

そして，このことは「I部門の不均等的拡大」を促す重要な一要因をなすものであるし，このI部門の拡大によって，消費手段に対する消費需要の拡大が促されるという面のあることも明らかである。

しかしながら，II部門では，市場を上廻って新投資がすすむことによって自部門の市場が一層拡大する可能性は，I部門に比してはるかに狭い限界内に制約されているのであって，生産物＝消費手段の供給の増加率が消費需要の増加率を上廻れば，市場価格・利潤率の下落が生じ，新投資に対する抑制作用が働くこととなる。

したがって，新投資が市場の拡大率をこえてすすむならば，$f>{}_cF$ のもとでも，労働手段への需要の高い増加率が維持され，一時的には，IF部門への供給の増加率を需要の増加率が下廻るという事態の出現が回避されることになろうが，しかしながら，いずれ消費市場における「実現」条件の悪化を通じて，新投資への抑制力が生じることは明らかである。現実の新投資の運動のもとでは，かかる経路を経て，II部門の新投資の鈍化が生じ，IF部門さらにはIr部門に対する需要増加率が供給増加率を下廻る関係が生じることになる。

とくに生産力向上がII部門で実現した場合には，すでにのべたように，有機的構成高度化によるI部門への需要増加のみならず生産力向上と結びついた更新投資・新投資の群生によってI部門に

対する急激な需要を創出し・Ⅰ部門の急速な拡大を促進していった後に，ある期間をへて，急速に $f>_{G}F$ がすすむことになるが，生産力向上のもとでの競争の作用により，市場の拡大をこえて生産能力が拡大していった結果は，早晩新投資の鈍化をもたらすから，$f>_{G}F$ の深化のもとで新投資自体が減退するという問題は，ここでははるかに鋭く現われることになる。さらに，Ⅱ部門においては，生産力の向上にともなう有機的構成高度化がすすめばすすむだけ，新投資による雇用増大・消費増大は，$\frac{\Delta k}{K}$ より下廻っていくので，新投資に対する消費需要による制約はこの面からも倍加される関係にある。

そして，市場拡大を上廻る供給増加によって市場価格・市場利潤率の下落が現われた後に，新投資が鈍化するという場合には，先行する高い新投資水準からかなりの程度で新投資の絶対的減少が生じやすいので，更新投資の頭うち・絶対的減少とあわせて，労働手段に対する需要総額のかなりの減少が生じる傾向が強い。好況局面での投資行動のもとでは，かかる事態の生じる可能性は少なくないし，矛盾の累積・成熟のすすんだ基礎上では，かかる事態が，IF 部門・さらには Ir 部門のⅡ部門用生産手段の「実現」条件の悪化をもたらし，これを通じて全般的過剰生産を惹起することもありうる。ただし，ここでは，Ⅱ部門においては，IF 部門に対する供給増加率を需要増加率が下廻る事態の出現はほとんど不可避であること，——Ⅱ部門では消費市場ののびを上廻って新投資がすすめられても，かかる事態の出現はさけられないこと——を確認するにとどめ，一応，Ⅱ部門の新投資が消費市場ののびにみあった拡大をしめし，したがってその事態の出現は上のような鋭い形をとらないと仮定して，そこで生じる問題がⅠ部門に対してあたえる影響をみていくこととする。

（3） 上にのべた問題は，好況の進展過程における生産手段の価格の不均等的騰貴によって倍加される。

「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展はⅠ部門の内部転態部分の相互促進的拡大を通じてⅠ部門に対する需要を加速度的に増加するが，他方Ⅱ部門に対する需要は，新投資によって雇用増大・賃金上昇・資本家的消費の増大が促されるかぎりにおいて増大するにとどまる。したがって，一般的傾向としては，活潑なる「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展過程では，Ⅰ部門の不均等的な市場価格上昇・市場利潤率上昇が維持されるといえる。このことは，Ⅱ部門にとっては，生産手段の価格上昇率が生産物価格の上昇率を上廻り，利潤率を圧迫することを意味するものであり，Ⅱ部門の新投資を抑制する作用をもっている。

それゆえ，上にみた問題は，かかる新投資の抑制によって，ヨリ深化されるということができる。

Ⅰ部門

（1） Ⅱ部門についてみた問題は，IF 部門にとっては，Ⅱ部門よりの労働手段需要の増加率が，

Ⅱ部門の新投資の増加率よりも下廻る度合をますこと，Ⅱ部門の更新投資の減少のもとでは労働手段需要の絶対的減少も少なくないことを意味するものである。そして，IF 部門とⅡ部門との間の転態部分 IF (v+mv+mk)⇄Ⅱ (GF+GmF+cF) において，IF 部分より支払われⅡ部門の需要を構成する部分よりも，Ⅱ部門よりの労働手段需要の方が下廻るということ，したがってまた，Ⅱ部門用労働手段＝IF (v+mv+mk)において供給増加率よりも需要増加率が下廻り，「実現」条件の悪化が生じることを意味するものである。しかも，これらは，一時的に生じるのではなく，$f>_{G}F$ の深化のすすむもとで，拡大再生産のつづくところでは，傾向的に現われるということを意味している。(5)

別稿で試みたように，Ⅰ部門とⅡ部門の生産手段が異質のものであるという関係を考察にとりいれ，Ⅰ部門を，$I_{(II)}$ 部門 ($I_{(II)}F$ と $I_{(II)}r$)＝Ⅱ部門用生産手段のみを生産し・その生産物のすべてをⅡ部門に供給する部門と，$I_{(I)}$ 部門 ($I_{(I)}F$ と $I_{(I)}r$)＝Ⅰ部門用生産手段のみを生産し・$I_{(II)}$ 部門と自部門に供給している部門とにわけてみるならば，この問題は，Ⅱ部門からもたらされた $I_{(II)}F$ 部門の「実現」条件の悪化・新投資の鈍化と，さらにまた，$I_{(II)}F$, $I_{(II)}r$ 部門自体の $f>_{G}F$ の深化とによって，$I_{(I)}F$ 部門の $I_{(II)}$ 部門用労働手段 (v+mv+mk)において供給増加率を需要増加率が下廻り，その「実現」条件の悪化が生じる問題として現われる。（細分割部門については，別稿第3表を参照されたい。なお，$I_{(I)}F$ 部門の生産する労働手段のうち，$I_{(I)}$ 部門用労働手段 (f+r+mF+mr) と $I_{(II)}$ 部門用労働手段 (v+mv+mk) とは，同質で，これらは同一市場を形成するとみなす。したがって，$I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化という場合にも，それは，$I_{(I)}$ 部門との関係にかぎってみると「実現」条件の悪化が生じているという意味である。$I_{(I)}$ 部門においても，$I_{(I)}$ 部門用生産手段と $I_{(II)}$ 部門用生産手段とが異なる場合もあるが，このような問題は，一応，$I_{(I)}$ 部門と $I_{(II)}$ 部門との区別によって処理される問題と共通するものである。）

Ⅱ部門において $f>_{G}F$ の深化によって，労働手段需要の増加率が必ず新投資の増加率を下廻り，更新投資の減少のもとで労働手段需要の絶対的減少をみることも少なくないという問題は，まず，$I_{(II)}F$ 部門の市場価格・市場利潤率の上昇鈍化・あるいは低下をもたらし，$I_{(II)}F$ 部門の新投資を抑制する方向に作用する。$I_{(II)}F$ 部門自体においても，$f>_{G}F$ の深化を通じて労働手段需要の増加率の鈍化が生じているので，これに（Ⅱ部門の $f>_{G}F$ の作用による）新投資の鈍化が加わって，$I_{(II)}$ 部門の労働手段需要の鈍化が生じることとなる。他方，$I_{(II)}r$ 部門は，Ⅱ部門の $f>_{G}F$ の深化による直接的影響をうけないので，$I_{(II)}r$ 部門自体における $f>_{G}F$ の深化によって，労働手段需要が鈍化する点だけが，$I_{(I)}$ 部門に影響する。

こうして，$f>_{G}F$ の深化の影響のもとで，$I_{(I)}F$ 部門に対する $I_{(II)}$ 部門よりの労働手段需要は鈍

（5）「実現」条件は，一般的には需給の関係によって決定されるところの市場価格の変化をもって把えられる。ただし，「実現」条件のいちじるしく悪化したもとでは，全生産物が破滅的な価格——生産価格を大きく下廻った価格——で販売される場合のほかに，一部の生産物がある破滅的価格で販売されるが・一部は販売不能となる場合もあるので，「実現」条件の悪化はかかる生産物の販売不能もふくめなければならない。

なお，生産物過剰・供給過剰・「実現」困難という場合は，上のいずれの場合をもふくめて，生産物総量が生産価格を大幅に下廻った価格でしか販売できないという内容を意味する。

化し，$I_{(I)}F$部門の$I_{(II)}$部門用労働手段（v＋mv＋mk）の供給増加率を需要増加率が下廻る傾向・したがってその「実現」条件の悪化の傾向が生じることとなる。これは，$I_{(I)}F$部門が（v＋mv＋mk）について投下した貨幣の一部が還流しないこと（それは，消費需要→II部門→$I_{(II)}$部門を経て，$I_{(II)}$部門よりの労働手段の支払いを通じて$I_{(I)}F$部門へ還流すべきものである）を意味する。

このように，I部門を細分割して考察すると，II部門について述べたのと同様，$I_{(II)}F$部門の市場価格・市場利潤率の低落によって，新投資の鈍化がかなりの程度で生じ，$I_{(I)}F$部門に対する需要を大幅に縮小することが生じうる可能性もある。さらにまた，II部門自体で，先にのべたように，かなりの程度の新投資の鈍化とそれによる労働手段需要の大幅減少が生じる場合には，$I_{(II)}$部門の市場価格・市場利潤率の下落によって新投資が一挙に減退する事態も生じやすい。これらのことは，迂回的な生産部門の諸関連のもとで，$f>{}_GF$による「実現」条件の悪化をめぐり，新投資の減退がかなりの程度で生じ，波及していく可能性のあることをしめすものであるが，ここでは，この可能性を指摘するにとどめる。

（2） ところで，問題の深刻さは，以上の傾向が「I部門の不均等的拡大」の急速な進展とさらに$I_{(I)}$部門自体における$f>{}_GF$の急速な深化のもとで，「余剰生産手段」・とくに「余剰労働手段」が絶対量においても，「余剰率」においても，ともに急上昇をとげていくもとで生じてくるという点にある。

$I_{(I)}$部門にあっても，好況の一定期間の後に，$f>{}_GF$の深化が生じるのは必然的であるし，とくに，II部門，$I_{(II)}$部門に比して$\frac{\Delta k}{K}$のヨリ高い$I_{(I)}$部門にあっては，他の条件の差を度外視すれば，$f>{}_GF$の深化は明らかにII部門，$I_{(II)}$部門よりもヨリ強い。したがって，$I_{(II)}$部門用労働手段の問題を一応度外視してもなおかつ，$I_{(I)}$部門内の新投資によって吸引・利用されるべき「余剰労働手段」の厖大化・「余剰率」の上昇が急速に加速されていくのである。

このような状態のもとで，$I_{(II)}$部門用労働手段の「実現」条件の悪化傾向が生じ，$I_{(I)}$部門の生産物のうち$I_{(II)}$部門によって吸引・利用されていく部分$I_{(I)}F$(v＋mv＋mk)の一部を$I_{(I)}$部門で吸引・利用していかなければならないという関係が生みだされていくのである。しかも，これらがすべて$I_{(I)}$部門の新投資によって吸引・利用されていくとすれば，それはそれ自体，「不均等的拡大」の促進，$I_{(I)}$部門の$f>{}_GF$の深化をもたらすことによって，次年度以降の$I_{(I)}F$部門の供給総額・f額の増加率の上昇を促進していくのであるから，次年度以降$f>{}_GF$の一層の深化・「余剰労働手段」の「余剰率」上昇の一層の促進，$I_{(I)}$部門で吸引すべき（v＋mv＋mk）部分の増大を促し，$I_{(I)}$部門で吸引・利用していくべき労働手段量の増加率を上昇させていく作用をもつのである。それゆえ，II部門，$I_{(II)}$部門における$f>{}_GF$の深化により，$I_{(II)}$部門用労働手段の「実現」条件の悪化傾向が現われてくるとともに，$I_{(I)}$部門自体でも$f>{}_GF$の深化がすすむところでは，$I_{(I)}$部門の新投資の活潑な展開が，累増する「余剰労働手段」を吸引・利用していくとしても，それはそ

の以後において$I_{(I)}$部門で吸引・利用していくべき労働手段量の増加率の上昇をもたらすことになるということ，したがって，かかる関係の深化していくこと自体をくいとめるものではないということを認識しなければならない。

そこでは，$I_{(I)}$部門内における労働手段の需給はつぎのような関係のもとにある。更新投資と新固定資本投下との合計からなる労働手段需要は，新投資の増加率よりかならず下廻るし，更新投資の絶対的減少のもとではその程度がいちじるしくなっていく。これに対し，供給の方は，新投資のみに対応して——累増していく「余剰労働手段」と（v＋mv＋mk）の一部を吸引・利用していく新投資のみに対応して——年々増加率の上昇をみていくうえに，さらに，それに$I_{(I)}$部門で吸引すべき（v＋mv＋mk）の一部が加わっていくのである。かかる関係がある以上，労働手段の需要増加率ののびを上廻って供給増加率がのびていくことは不可避的である。もちろん，需要増加率ののびを供給増加率ののびが上廻っていく傾向があらわれても，需要増加率が供給増加率よりも高ければ，それは市場価格・市場利潤率の上昇傾向を鈍化させる作用をはたすにとどまるが，かかる傾向がつづくことは，需要増加率を供給増加率が上廻り，市場価格・市場利潤率が下落に転じることを意味するものである。

以上のような関係においては，$I_{(I)}F$部門で活潑な新投資がつづき「余剰労働手段」の吸引・利用がすすんでいったとしても，それは，供給増加率の上昇と$I_{(I)}$部門で吸引すべき（v＋mv＋mk）部分の増大を促すので，$I_{(I)}$部門むけ供給の増加率が需要増加率よりもヨリ高いのびをしめしていくという関係をくつがえすことはできないということ，そこには，市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化・下落への傾斜を通じて$I_{(I)}F$部門の新投資自体を抑制する作用がふくまれているということ，に注目しなければならない。

（3） さらにまた，以上の過程で，労働手段の市場価格の推移が労働手段用原材料のそれに比して不利となり，このことが$I_{(I)}F$部門の市場利潤率に対する一つの圧力となるという問題が生じる。

$f>{}_GF$の深化$=\frac{{}_GF}{f}$の低下がすすめばすすむだけ，労働手段に対する需要総額の増加率は，新投資の増加率をますます下廻るものとなっていくが，他方原材料に対する需要の方は，$f>{}_GF$の深化の影響をうけることなく新投資の増加率とひとしい率でのびていく。したがって，$I_{(I)}r$部門では，$f>{}_GF$の深化のもとでも，$I_{(I)}F$部門や自部門との関係においても，$I_{(II)}$部門との関係においても，$I_{(I)}F$部門のような問題は生じない。

それゆえ，$f>{}_GF$の深化のもとで，新投資がすすむならば，労働手段の市場価格の推移よりも，労働手段用原材料の市場価格の推移の方が有利となる傾向にある。もっとも，これは，$I_{(I)}r$部門の新投資を促し，一時的には，労働手段用原材料の市場価格の下落を生じることもあろうが，全体として新投資がなおつづくかぎり，以上の傾向はつらぬかれていく。

$I_{(1)}F$ 部門にとっては，以上のような市場価格の推移の不均等性は，市場利潤率の圧迫の一因であり，それは $I_{(1)}F$ 部門の新投資に対して一定の抑制作用をはたすものとなるし，このことはI部門の内部転態のうちの重要な環である $I_{(1)}F$ 部門と $I_{(1)}r$ 部門との間の相互転態——$I_{(1)}F(r+mr)$ と $I_{(1)}r\ (f+mF)$ との相互転態——の相互促進的拡大を阻げる作用をはたすことを意味する。

以上の問題は，「$f>{}_cF$ 問題」を考慮にいれた拡大再生産の順調な発展の条件を参照するならば，ヨリ明らかとなろう。拡大再生産では，「$f>{}_cF$ 問題」のもとで順調な拡大が可能となるためには，$f-{}_cF={}_cF$ にあたる一方的固定資本形成が行なわれ，それに対応した部門構成がその時点で形成されているということだけではなく，上の関係が年々維持されていかねばならない。そのためには，$\frac{{}_cF}{f}$ 一定・$\frac{{}_cF}{f}$ 一定という条件が必要であるし，これは，別稿でみたように，「均等的拡大再生産」と固定資本の年齢の理想的構成のもとでのみ可能である。この点くわしくは別稿を参照されたい。(6)

（4） 以上でみてきた過程は，全般的過剰生産恐慌となって爆発する矛盾の累積・成熟の限界＝矛盾がもはやそれ以上は累積できず・爆発に転ずる限界をしめすものである。——爆発への現実的転化は，さらに第3項・第4項でみる諸要因との関係において把えられねばならないものであって，ここでの問題は，矛盾の累積・成熟の限界の限界たるゆえんを理論的に確定することである。

以上でみてきた過程は，好況過程における急速な「I部門の不均等的拡大」と $f>{}_cF$ の深化とによって，「余剰生産手段」・とくに「余剰労働手段」が年々絶対量においても・「余剰率」においても・ともに急速な増大をしめし，$I_{(1)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化傾向とともに，$I_{(1)}$ 部門によって吸引さるべき「余剰労働手段」の急速な増加傾向が生じ，かかる関係のもとで，労働手段の供給増加率ののびを需要増加率ののびが下廻る傾向，労働手段用原材料との価格の不均等的推移の傾向，それらによる労働手段の市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化・下落への傾斜がすすんでいくという過程であった。またこのような関係のもとでは，$I_{(1)}$ 部門での多大な新投資需要によって，一時的に労働手段の市場価格・市場利潤率の上昇が可能であったとしても，それは，次年度以降において $I_{(1)}$ 部門で吸引・利用されるべき「余剰労働手段」の増加を促し，したがって労働手段の市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化傾向・下落への傾斜傾向を決してくいとめることはできないのであった。

それゆえ，かかる過程がすすむ基礎上では，供給増加率ののびを需要増加率ののびが下廻っていく傾向，市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化・下落への傾斜の影響によって，$I_{(1)}F$ 部門の新投資の増勢が若干なりとも鈍化し，急速に増加する $I_{(1)}$ 部門むけ「余剰労働手段」の供給増加率を下廻ることになれば，その程度に応じて，（$I_{(1)}$ 部門用）労働手段の市場価格・市場利潤率の下落が生じることは明らかであるし，これが $I_{(1)}$ 部門の新投資の増勢を一層鈍化させる作用をもつこともまた明らかである。かかる $I_{(1)}F$ 部門の新投資の増勢の鈍化がかなりの程度で現われ，そのことから，一挙に $I_{(1)}$

（6） 前掲拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」第1章第1節。

部門における「実現」条件のかなりの程度の悪化と新投資の大幅鈍化という下方への逆転が生じるか，あるいは，新投資の増勢の鈍化がわずかずつ生じ，市場価格・市場利潤率の上昇鈍化・下方への傾斜がしだいにすすんでいくことを通じて，新投資の鈍化がヨリ促進され，下方への逆転が生じるかは，ここでは問題にする必要はない。

個別資本の多数競争する市場において，諸資本間競争のもとで遂行される新投資は，本来，将来の需要・供給の推移についての不確定な予想にもとづいて行なわれるものであるから，市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化傾向・下落への傾斜が，どの程度すすんだ時点で，どの程度，新投資の推移に抑制的影響をあたえるかということは，明確に理論化できない面を強くもっている。また，このような新投資の推移については，第4項でみる資本調達の諸条件（利用可能な蓄積基金・償却基金の状態，貸付資本と利子率）の悪化も考慮にいれなければならない。

しかしながら，少なくとも，市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化傾向・その下落への傾斜がすすんでいくにもかかわらず，$I_{(1)}F$ 部門において，年々ますます上昇する $\frac{\Delta k}{K}$ でもって新投資がつづいていくことはありえないということは明らかに論定できると思うし，そして，このことが，以上のような関係の基礎上で生じることさえ明らかであれば，矛盾の累積・成熟の限界の理論的確定には充分であると思われる。

以上のような関係の基礎上では，下降への逆転の発生のためには，新投資が絶対的に減少することや，まして新投資がほとんど行なわれなくなることは決して必要ではない。新投資がなお従来どおり高水準であるとしても，$I_{(1)}$ 部門で吸引・利用されるべき「余剰労働手段」の増加率の高さとの相対関係において，新投資の増勢の鈍化が生ずれば，労働手段の市場価格・市場利潤率の下落傾向が深まることは明らかであり，ここから新投資の鈍化と「実現」条件の悪化との相互促進的拡大がすすむことは明らかであるからである。したがって，端初的に生じる新投資の増勢の鈍化は，不断に増大をつづける「余剰労働手段」の増加率との相対関係において，市場価格・市場利潤率のかなりの下落を惹起するだけのものであればよいのである。

以上のような基礎上で，労働手段の市場価格・市場利潤率の推移の影響によって新投資の増勢の鈍化が生じた場合，それは急速に $I_{(1)}$ 部門の「実現」条件の悪化・新投資の大幅鈍化・さらには全体の再生産の縮小・中断を惹起していくことになるのであるが，これについては，それが生じた基礎における矛盾の累積・成熟の内容が明確に認識されねばならない。「余剰生産手段」・とくに「余剰労働手段」が厖大・かつ高い「余剰率」をもってうみだされ，そのうち $I_{(1)}$ 部門で吸引・利用されるべき部分が量・比重ともに増大していくということは，消費需要の状態，II部門，$I_{(1)}$ 部門の再生産の状態との関連からみて，$I_{(1)}$ 部門の生産能力が「過度に」拡張され，したがって，その生産能力の成果が $I_{(1)}$ 部門の高い $\frac{\Delta k}{K}$ の拡大によって主導的に吸引・利用されていかねばならないという関係を意味するものである。それゆえにこそ，$I_{(1)}F$ 部門で，市場利潤率の推移に影響されて新投資の増勢が若

干なりとも鈍化すると，それはただちに，吸引されるべき「余剰労働手段」の一部の吸引不能，市場価格・市場利潤率の下落をもたらすのであるし，それによって新投資の一層の鈍化が生ずれば，一層の「余剰労働手段」の吸引不能・さらには「余剰原材料」の吸引不能が生じるのである。

しかも，新投資は耐久的な労働手段への投資をふくむため，新投資の変化を媒介する波及は市場の加速度的変化を惹起するのである。このことは，好況過程について強調したように，新投資の活潑化するところでは，$I_{(1)}$ 部門の内部転態部分の急速なる相互促進的拡大を通じて，「I 部門の不均等的拡大」を促進する槓杆であったが，反対に，新投資の鈍化が生じるところでは，$I_{(1)}$ 部門の市場縮小——→新投資の減退——→市場の縮小——→という波及を，急速なマイナスの加速度的波及としていく槓杆となるのである。そして，「余剰生産手段」が厖大化しており，さらにそのうち $I_{(1)}$ 部門で吸引されうるべき「余剰生産手段」の比重が高くなっているという基礎関係は，このようなマイナスの波及が急速かつ加速度的にすすんでいく領域が厖大化していることを意味するものにほかならないのである。このような $I_{(1)}$ 部門の内部転態部分の急激なる縮小によって，「余剰生産手段」が大量的に過剰化する事態のなかには，好況の「I 部門の不均等的拡大」の進行，$f>{}_cF$ の深化を通じて，I 部門が $I_{(1)}$ 部門を中心に，消費との関連・II 部門との関連においては「過度に」拡大していった矛盾が一挙に露呈されているわけである。そしてこのように $I_{(1)}$ 部門において，急激に新投資の減退・市場の縮小・「実現」条件の悪化がすすんでいく基礎があるからこそ，この過程は雇用減少，消費市場縮小を惹起しつつ，再生産全体の急激なる縮小・中断・全般的な過剰生産を惹起していくのである。

このようにみてくるならば，以上の過程で労働手段の市場利潤率の上昇の鈍化傾向・下落への傾斜が生じてくるということは，$I_{(1)}$ 部門の新投資の活潑な展開によって支えられてきた「I 部門の不均等的拡大」が，もはやかかるものとしては進行しえなくなること，その過程で累積されてきた矛盾がもはや累積されえなくなること，矛盾の累積・成熟が限界に達したこと，を意味するものであるゆえんが明らかであろう。したがってまた，下降の端初となった $I_{(1)}$ 部門の市場利潤率の下落・「実現」条件の悪化が，価格メカニズムによって解消されていくような部分的・一時的なものでは決してないことが明らかであろう。

それゆえに，矛盾の累積・成熟の限界は，あくまでもかかる基礎関係において把えねばならないし，かかる基礎上において生じるからこそ，下降の端初となる $I_{(1)}$ 部門の新投資の増勢鈍化とそれによる市場利潤率の下落が，端初的には新投資の大幅減退・大量の供給過剰・急激な利潤率下落でなかったとしても，それが $I_{(1)}$ 部門における急激な新投資減退・供給過剰を惹起しつつ，全体の再生産の急激な縮小・中断・全般的過剰生産を惹起していくということを認識しなければならない。

以上のように矛盾の累積・成熟の限界を認識するならば，上にみたような経路以外でも，さまざまな要因を契機として下降への逆転が生じうること，しかしながら，下降への逆転が生じうるのは，

それら要因があくまでも，以上のような基盤＝矛盾の累積・成熟が限界に達した基盤において，$I_{(1)}$ 部門の厖大な「余剰生産手段」の過剰化を惹起していくからであるということが理解されるであろう。

以上のことは，「余剰生産手段」がほとんど形成されず・したがってまた新投資もほとんど行なわれない再生産の状態と比較してみるとヨリ明瞭になろう。既存の固定設備のもとでのみ生産を反復する状態では，ある部門で何らかの理由でかなりの程度の市場価格・市場利潤率の下落が生じたとしても，生産縮小によって，関連部門へ需要縮小という波及のおよぶ余地はきわめて少ない。別稿でくわしくみたように，(7) 多数の個別企業が競争し，個々の販売量の全市場にしめる比重が非常に低い競争市場にあっては，自己の生産縮小によって市場全体の需給関係が改善される保証は全くないのであるから，個別企業は，利潤率が下っても，利潤がえられるかぎり生産を続行するし，むしろ低い利潤率ゆえに，可能なかぎりの生産額を生産しようという傾向さえみられる。したがって，ここでは，生産縮小は利潤率のマイナスが明らかに予知されないかぎり，生じにくい。また，ある部門で生産諸条件の劣等な企業の没落という形で若干の生産縮小が生じたとしても，ここでは，「余剰生産手段」がほとんど形成されておらず・新投資が問題となっていないのであるから，生産縮小によって生ずる市場の縮小は小規模であるし，かつ縮小した関連部門でも，上の理由で生産縮小が生じないという関係が存在し，したがってその関連部門への波及に対し抑制力が働くこととなる。

(5) 以上(4)でのべた点を明確にしておくことは，全般的過剰生産の特徴を明確にするうえにも，過剰生産の全般化を正しく把えるうえにも，不可欠である。

従来の恐慌分析では，過剰生産が，ある部面で生じる過程や原因に分析の主眼がおかれ，それが全般的過剰生産を惹起していくことについては，つぎのようなマルクスの指摘に依拠したり，信用の混乱・中断による過剰生産の促進・波及が指摘されるにとどまる傾向が強かった。

一般にひろく引用されるマルクスの指摘はつぎのようなものである。

「一般的過剰生産というこの表現は，つねに，いくぶん割引して受け取られなければならない。というのは，一般的過剰生産の時機には，若干の部門における過剰生産は，つねに，ただ，主要な諸商品における過剰生産の結果であり帰結であるにすぎないからである。つまり，〔それは〕つねにただ，相対的であるにすぎず，過剰生産が他の諸部面に存在するために生ずる過剰生産であるにすぎないからである。」(引用文中のアンダーラインは原著者による。以下同じ。)

「恐慌（したがってまた過剰生産）が一般的であるためには，それが主要な商品を襲えば足りる。」(8)(9)

このマルクスの指摘は，リカード等が部分的過剰生産のみを認め・全般的過剰生産の同時発生を否定したのを批判しつつ，全般的過剰生産の同時発生といっても，それは全部門が一せいに過剰生産におちいるというのではなく，ある部分での過剰生産の結果の波及として過剰生産が全般化する

(7) 拙稿「投資行動にかんするマルクス理論」(1)（本誌，1965年5月号）序節および第1節第3項を参照されたい。
(8) K. Marx, Theorien über den Mehrwert (Vierter Band des "Kapitals"), II, Marx/Engels, Werke, Bd. 26-2, Dietz Verlag, Berlin, 1967, S. 530.『剰余価値学説史』（マルクス＝エンゲルス全集・大月書店）26-II，716頁。
(9) a. a. O., S. 506. 訳，683頁。

ということを注意したにとどまるものである。それは，ある部分の過剰生産が全体の過剰生産を惹起していくための条件やその過程を明らかにしたものでは決してない。過剰生産の全般化を惹起するのが「主要な商品」であるというのであれば，「主要」なるものの意味が，波及の全般化のための条件との関係において，明らかにされねばならないはずであるが，ここにはその点の分析はない。それゆえ，ある部面での過剰生産の出現を指摘し，そこから全般的過剰生産が惹起されていくことについて，上のマルクスの指摘以上に分析をふかめることもなく，単なる受動的波及のみを説くならば，部分的・一時的過剰生産として解消されていくものと，全般的過剰生産を惹起していくものとの区別が不明確になってしまい，全般的過剰生産となって爆発する矛盾の正しい把握は困難となってしまうであろう。

また，第2節でみるように，ある程度の過剰生産の出現は，支払義務の連鎖の中断，支払手段を求めるための投売，をともなうことによって，過剰生産の波及を急速かつ深刻なものとするのではあるが，かかる面からのみ，その全般化を説明することは大きな誤りである。それでは，過剰生産が全般化することの原因そのものが，信用にもとめられることにもなりかねない。全般的過剰生産が，部分的な過剰生産からの波及としてのみ現われるものであるとしても，その波及の生じるゆえんが再生産の諸関係にあるということを明らかにすることが肝心である。この点を欠いたまま，信用の役割によってのみ波及が説かれるならば恐慌が過剰生産恐慌であるゆえんがはっきりせず，むしろその原因が信用そのものにもとめられることにもなりかねないのである。信用の役割は，波及そのものをひきおこすものとしてではなく，その波及に対して一定の形態と激しさを与えるものとして把えるべきものである。

（6） 以上のように考えるならば，以上のような内容をもって矛盾の累積・成熟が限界に接近している基礎上であれば，(4)でみた経路以外からも，下降への逆転が生じうることが明らかであろう。——ただし，ここでは，恐慌爆発の現実的条件・現実的契機を対象とするわけではない。

以上では，II部門における $f>{}_{G}F$ の深化・それにともなう $I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化傾向と，$I_{(I)}$ 部門自体における $f>{}_{G}F$ の深化にともなう問題とが，同時並行的に生じると仮定して考察をすすめた。（この仮定は，問題を純粋に考察する目的のほかに，時間的なズレがあるにせよ，両者がいずれも好況の進展過程では不可避的に生じ，それらがいずれは重なりあって現われることにならざるを得ないことを示すためであった。）現実には，各部門における $f>{}_{G}F$ の深化のすすみ方はいろいろの条件によって異なるので，上にのべてきた経過は，それらのすすみ方によって若干異なるものとなろう。

$I_{(I)}$ 部門内転態部分について，供給増加率ののびを需要増加率ののびが下廻る傾向が生じているもとで，すでに指摘したようにII部門において，あるいは $I_{(II)}$ 部門において，「実現」条件の悪化によって新投資の鈍化が生じ，これが $f>{}_{G}F$ の深化と結びついて $I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件をかなりの程度悪化させるとすれば，このことによって，$I_{(I)}F$ 部門の新投資のかなりの鈍化が生じ，ここから全体の再生産の急激な縮小，破壊が惹起されていくこともあろう。ここでは，消費需要の制限による消費市場での「実現」条件の悪化からII部門の新投資の鈍化が生じること，あるいはそれとの関連で $I_{(II)}$ 部門の「実現」条件の悪化・新投資の鈍化が生じることが，下降への逆転の直接的原因として現われるが，しかしながらこの場合においても，消費市場における「実現」条件の悪化・II部門の新投資の鈍化が一時的なものとして解消されずに，下降への逆転を惹起していくのは，あくまでも，それが，(4)で強調したような関係の深化した基礎上で生じたからであること——それは下降への逆転を早める役割を演じたとしても，逆転の基礎はすでに成熟しつつあったこと，を見落してはならない。

もし，消費市場における「実現」条件の悪化とII部門の $f>{}_{G}F$ の深化により同様の事態が生じたとしても，$I_{(II)}$ 部門内においてなお旺盛な更新投資のもとで $f>{}_{G}F$ が軽微であるか，あるいは新生産方法導入や新生産部門開拓と結びついて新投資の群生がつづくかにより，労働手段の供給増加率を上回る率で需要が増加しているとすれば，$I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化は，労働手段の市場価格・市場利潤率の騰貴を緩和する作用をもつとしても，$I_{(I)}$ 部門の旺盛な更新投資・新投資を鈍化させることにならないであろう。そこでは，II部門への需要の拡大によって，II部門の「実現」条件の回復がすすみ，新投資の再燃することもありうる。好況が活潑に進展する一時期では，部分的・一時的な「実現」条件の悪化はかかる方向で緩和されうる。もちろん，このことによっても，II部門における $f>{}_{G}F$ の深化自体は解消するわけではない。

また，$I_{(I)}$ 部門内部の各種の生産物の相互転態において，部分的な不均衡＝「実現」条件の悪化が生じ，これによって当該生産部門の新投資の鈍化が生じ，これが関連 $I_{(I)}$ 部門に「実現」条件の悪化と新投資鈍化を惹起し，下降への逆転をうみだしていくことも少なくない。とくに，生産（建設）期間が長期にわたる部門の多い $I_{(I)}$ 部門では，かかる部分的な不均衡がそれとの関連で生じる可能性は強い。

あるいは，すでに指摘した労働手段と労働手段用原材料との価格の不均等的推移が，かなりの程度ですすみ，その影響のとくに強い $I_{(I)}F$ 部門で新投資の鈍化が生じることが，下降への逆転をうむこともあろう。

マルクスは，「激しい価格動揺は，再生産過程における中断，大衝突，および破局をさえ惹起する」ことにしばしば言及し，「恐慌は，1〔貨幣が〕生産資本へ再転化される場合に，2生産資本の諸要素の価値変動[10]によって，特に，原料のそれによって，起こりうる[11]」とさえいう。マルクスが注目

(10) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M-E-L. Institut, Moskau. Bd. III, SS. 139-140. 長谷部文雄訳『資本論』青木書店，190頁。この後には「収穫高などの変動によって……かかる価値動揺に曝されているのは，特に，有機的自然から生ずる原料たる本来的農産物である。」という文がつづく。

(11) Mehrwert, II, S. 516. 訳, 21-II, 696頁。これには「この原料の価値変動はたとえば綿花の収穫量が減少した場合に

するのは，主として，急速な拡大が容易ではない「植物的および動物的諸原料の相対的過少生産」・価格騰貴であり，それと，機械制大工業によって拡大が容易な「機械その他の固定資本の相対的過剰生産」とが対比されるのである。しかし，これらの価格の不均等的推移とそれをめぐる攪乱についても，それらが好況過程を通じての矛盾の累積・成熟の基礎上で生じるゆえにこそ，「再生産過程における中断，大衝突，および破局をさえ惹起する」(12)ということに充分注意しなければならない。

この他，相対的過剰人口の吸引により賃金騰貴が生じ，これが新投資の推移に一定の影響をあたえるという問題もある。好況過程の矛盾の累積・成熟のすすんだところでは，$I_{(1)}$ 部門の新投資のわずかばかりの鈍化も，「余剰労働手段」の過剰化をもたらし，自部門の新投資のヨリ一層の鈍化・関連部門の新投資の鈍化・下方への逆転を惹起していく関係が形成されてきているのである。かかる関係のもとでは，賃金騰貴が生ずれば，とくに有機的構成の低い部門では，それが，すでに上昇の鈍化・下落への傾斜をみている市場利潤率の推移とあいまって，新投資の鈍化を促進し，これを通じて下方への逆転が生じることがあることは充分認められる。しかしながら，賃金騰貴の影響はあくまでも，矛盾の累積・成熟の基礎上において把えられるべきものであって，かかる基礎関係を全く無視して，賃金騰貴による利潤率下落のみをもって新投資の終焉・恐慌爆発を把えることは大きな誤りである。

同様のことは，好況末期における利子率上昇の影響についても指摘される。利子率上昇も新投資に一定の役割を果すし，したがって，下降への逆転についても一定の役割を果すものと考えるが，この問題を第4項で考察することとし，矛盾の累積・成熟の基本的機構・基本的過程の考察ではこの問題を一応捨象した理由はここにある。

(III)

以上では，不況末期以降，新生産部門の開拓が全くなかったものと想定して，矛盾の累積・成熟の基本的機構・基本的過程を考察してきたが，新生産部門の開拓が行なわれた場合には，それは矛盾の累積・成熟をヨリ一層促進する。

別稿でみたように，新生産部門の開拓においては，最初に個別諸資本が新しい市場を開拓していく“本格的形成期”(13)には，それが開拓していく市場＝供給の大いさをはるかに上廻る規模の新投資需

生ずる。これによってその価値は増大するのである。ここではまだ，われわれにとって問題であるのは価格ではなく価値である。」という文がつづく。

(12) 「資本制的生産が発展すればするほど，したがって，不変資本のうち機械などから成りたつ部分の突然かつ持続的な増加の手段が大きくなればなるほど，蓄積が（殊に繁栄期のように）急速であればあるほど，それだけますます，機械その他の固定資本の相対的過剰生産が大となり，また，植物的および動物的諸原料の相対的過少生産が頻繁となり，これらの原料価格の上述した騰貴とこれに照応する反動とが顕著になる。だからますます，再生産過程の重要要素の一つのこうした激しい価格動揺に根ざす諸々の激動が頻繁になる。」(Das Kapital, III, S. 141. 訳，III, 192頁。)

(13) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4) 第1章第5節。

要を創出していくが，しかし，“本格的形成期”の終了にともない，労働手段に対する需要は一挙に減退してしまうという特徴がある。ここでは，IF 部門に対する需要は新投資（他部門で蓄積された剰余価値の新投下）のみであって，更新投資はすでに投下された労働手段の耐用期間のあいだ一切行なわれないのであるから，“本格的形成期”以降は，労働手段に対する需要は，開拓投資の追加によるもののみとなってしまい，大幅な減退をみるわけである。

それゆえ，新生産部門の“本格的形成期”の終りが，IF 部門の「実現」条件の悪化をもたらすことはあまりにも明らかである。

なお，このような新生産部門の“本格的形成期”の終了は，原材料に対しても，群的増大の終りをもたらすが，原材料では，耐久的労働手段とは異なり，年々需要が反覆されるので，“本格的形成期”の終りによっても需要は絶対的に減少するわけでは決してない。したがって，“本格的形成期”の終りのあたえる打撃は，IF 部門に対するよりも Ir 部門に対する方が軽微であるのであって，それゆえこれはこれでまた労働手段と労働手段用原材料の価格騰貴のアンバランス化，それによる IF 部門の新投資の制約という作用をはたすことになる。

もちろん，なお労働手段・労働手段用原材料に対する需要増加率が供給増加率をはるかに上廻っているという段階で，新生産部門の開拓投資の完了が生ずる場合には，（かかる場合には，市場の全般的拡大傾向のもとで，“本格的形成期”の完了以降も，若干の投資が継続するであろうが），これによる労働手段需要の大幅減退ということは，労働手段，労働手段用原材料の価格の高騰を抑制し，旺盛な新投資需要にヨリ豊富な生産手段を供給するという役割をはたすであろう。もちろん，これは全体としての $f>{}_GF$ を促進する作用をはたすのではあるが。

しかしながら，すでにみたように，好況の進展を通じて，各部門において，$f>{}_GF$ の深化がすすみ，$I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化が生じるとともに，$I_{(I)}$ 部門用労働手段について供給増加率ののびを需要増加率ののびが下廻る傾向が現われてきている段階で，かかる事態が現われるとすれば，それは IF 部門（$I_{(II)}F$ または $I_{(I)}F$）に対して「実現」条件の悪化をもたらすことを通じて，$I_{(I)}F$ 部門の新投資の減退を倍加し，下方への逆転を惹起していく可能性はきわめて強いわけである。また，きわめて広大な市場を開拓していった新生産部門が，その“本格的形成期”を終え，したがって労働手段需要の大幅な減少をもたらしたとすれば，それは IF 部門，$I_{(I)}F$ 部門の新投資にかなりの鈍化をもたらし，全般的過剰生産の出現を早めるよう作用するであろう。

第2項　矛盾の累積・成熟＝〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟

第1項では，好況の諸条件のもとで，「I 部門の不均等的拡大」が好況固有のきわめて急速な発

展をとげる過程において，全般的過剰生産として爆発する矛盾が累積・成熟していく基本機構・基本過程を考察したが，本項では，この矛盾の累積・成熟があくまでも〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟として把えるべきものであることを明らかにする。そのことによって，全般的過剰生産恐慌の原因が〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟にあること，この〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟がなければ決して全般的過剰生産恐慌は生じないことを明らかとする。

マルクスが，「あらゆる現実的恐慌の窮極の原因 der letzte Grund aller wirklichen Krisen」は生産諸力の「無制限的」発展と大衆の制限された消費との矛盾にあるという時(14)（別稿のマルクスの〈基本命題〉参照(15)），そこでは，〈生産と消費の矛盾〉は資本制生産における生産と消費の本質的傾向・本質的敵対関係においてのみ把えられていたのであり，それゆえにこそ，それはなお「窮極の原因」にとどまるものであった。

しかしながら，恐慌となって爆発する矛盾の累積・成熟の基本機構と基本過程が明らかにされ，それが〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟であるゆえんが明らかにされるならば，ここでは，この〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟こそが全般的過剰生産恐慌の原因であるということができるわけである。

(I)

(1) 資本制生産では，本来生産の拡大は，消費の増大を目的とするものではなく，個別資本の利潤増大を目的とし，その利潤増大が予想されるかぎりにおいて，行なわれるものである。不況からの回復は，低い市場利潤率以上の利潤を獲得しようとする資本の競争によって更新投資の集中的展開や新生産部門開拓が行なわれることを通じて実現していったのであるし，好況局面では，更新投資の順調な持続に新投資の展開が加わり，I部門の内部転態部分の急速なる相互促進的拡張・I部門の市場利潤率の上昇がつづくことに支えられて，「I部門の不均等的拡大」という内容をもって，全体の再生産が拡大していったのであった。

ところで，この「I部門の不均等的拡大」の進展を通じて，「余剰生産手段」の「余剰率」が高まるということは，別稿で強調したように，それ自体としてみれば，従来よりもヨリ高い率で消費を拡大していくための可能性を創出するものである。(16)

社会主義計画経済であれば，消費手段の増大率を上昇させるためには，それに先だって一定期間にわたって，I部門の生産能力をII部門を上廻る率で拡大させるように，生産手段・労働力をI部門にむけ，I部門の生産能力の不均等的拡大によって（「余剰生産手段」にあたる）拡大ファンドの増大率を上昇させたうえで，その後I部門の拡大率を低下させ，他方I部門の増大した生産能力によ

(14) Das Kapital, III, S. 528. 訳, III, 686頁。
(15) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(1) 序章。
(16) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」，とくに (2) 第1章第2節第4項。

ってII部門用生産手段の生産増加率を上昇させ，II部門への生産手段の供給増加率の上昇——→II部門の生産能力の拡大率の上昇——→消費手段の生産増加率の上昇，を実現していくことになるのである。

この場合，その後の消費手段生産の増加率を持続的に上昇させる目的であれば，I部門の不均等拡大の後に，I，II部門の拡大率をともに，目的とする増大率にするようにしていけばよい。あるいは，消費手段を一時的に急増した後に，旧来の増加率にすることが目的であれば，I部門の不均等拡大の後に，I部門の拡大率の大幅下落，II部門の拡大率の急上昇を通じて，目的とする消費手段の供給の大幅増大を実現した後に，I・II部門の拡大率を旧来の増加率に修正していけばよい。

しかしながら，資本制生産では，I部門の発展した生産能力に対応して，労働者一人当りの消費を増大させていき，この消費増大に対応して，厖大な「余剰生産手段」を消費手段の生産の拡大にむけていくメカニズムは一切存在していないのである。

たしかに，好況における「I部門の不均等的拡大」の急速な進展は，労働者の雇用の増大・資本家的消費の増大によって，消費需要を拡大していくし，好況の絶頂期では，労働者の賃金上昇による消費需要の拡大をもたらしていく。しかし，そこでの消費の増大は，「生産の拡大のあとについて」，I部門の高い拡大率よりはるかに下廻る率で生じるにすぎないし，消費の増大は，それはそれでまたI部門の新投資を促進していくのであるから，消費が拡大したとしても，消費需要の状態に対して・消費手段の供給を行なっていくという観点からは，はるかに「過度な」・「余剰生産手段」がうみだされ，この「余剰生産手段」が労働者の消費拡大のために活用されていかないという「I部門の不均等的拡大」の構造はいぜんとして貫徹されていっているのである。

マルクスの強調するように，資本制生産にあっては，「生産は資本のための生産にすぎず，その逆に，生産手段は生産者たちの社会のために生活過程をたえず拡大してゆくための単なる手段ではない……」のである。それゆえにこそ，「I部門の不均等的拡大」が深化し，「余剰生産手段」の厖大化(17)・「余剰率」の上昇のすすむ過程において，「余剰生産手段」のうちII部門の拡大に利用される部分は制限され，$I_{(1)}$ 部門で利用していかねばならない部分の比重が上昇する関係がうまれていくのである。また，この「余剰生産手段」の利用が，消費増大のためにではなく，資本の利潤増大のためにのみ行なわれるからこそ，$I_{(1)}$ 部門で利潤増大の予想の悪化によって新投資の鈍化が生ずれば，「余剰生産手段」は過剰なもの＝資本にとって過剰なものとして現われ，全体の再生産の急激なる縮小・中断が余儀なくされていくのである。

(2) 以上で強調したことは，好況過程で，$f > {}_cF$ の急速な深化が必然化し，「余剰労働手段」の厖大化がさらに一層加速化されていくという問題についても，そのままあてはまることである。とくに，固定資本の更新をめぐる変動・攪乱の問題は従来〈生産と消費の矛盾〉と切り離されて論じられる傾向が強かっただけに，第1項でみたこの問題を，資本制生産固有の〈生産と消費の矛盾〉

(17) Das Kapital, III, S. 278. 訳, III, 363頁。

の累積・成熟として把えるべきことを強調しておかねばならない。

労働手段は耐久的であるから新設された後一定期間（耐用年数の間）は現物更新の必要はないこと，したがって，ある時期に労働手段が大量的に増設されたとすると，その部門の再生産規模は大幅に増大し生産物供給は急増するのに反し，現物更新の必要額は一切増加しないこと――このようなことそれ自体は巨大な労働手段体系による生産が行なわれているかぎり，経済体制のいかんにかかわらず，生じることである。

こうした問題は，社会主義計画経済において社会全体の拡大再生産の遂行において，各生産部門に対する資材・労働の配分計画にかんする複雑な計画を要求することになる。しかし，社会主義計画経済であれば，基本的には，いつ・どれだけの労働手段の現物更新が必要であり，またいつ・どれだけの拡大再生産を遂行するかという計算と計画にもとづいて，各年における各部門の生産と消費を計画的に遂行していくことができる。また，ある時期において，急速な拡大を実現する過程では，$f>{}_GF$ と類似するような事態――労働手段の急速な増設のため，労働手段生産部門の生産能力を拡大していった後に，労働手段の増設によって更新需要は増大しないために，労働手段生産部門の生産能力の一部が過剰化するという事態――の生じることもあるが，そこでは，これは拡大再生産のために利用しうる「物質的基礎」の追加形成という「利益」[18]を意味するものにほかならないのであって，この「利益」は消費の増大・消費手段生産拡大の追加を行なう方向で利用することもできるし，あるいは，一時期労働手段の生産・労働を縮小するために利用することもできるのである。

しかしながら，資本制生産では，労働手段の更新も新設も，もっぱら個別資本の利潤最大化の欲求を通じてのみ実現されていくから，更新投資の集中的展開や好況期での新投資による新固定資本投資の群生という事態が生じるのであるし，したがってまた，それを通じて「Ⅰ部門の不均等的拡大」が急速に発展していった好況のある時期以降において，$f>{}_GF$ の急激な深化・「余剰労働手段」の急増という関係が必然化することにもなるのである。しかもまた，資本制生産では，このように「余剰労働手段」が急増したとしても，それは利潤増大の予想をもって新投資が行なわれるかぎりにおいて利用されるにすぎないのであって，この「余剰労働手段」を，労働者一人当り消費の増大を実現し・それと対応して消費手段の生産を増大せしめていく方向で利用していくことは決してできないのである。すでにみたように，Ⅱ部門で $f>{}_GF$ が深化した場合，$II(f+mF)$ に相当するⅡ部門用労働手段の供給能力が存在し，したがって，f と ${}_GF$ の差額はⅡ部門の拡大に利用しうる「余剰労働手段」の追加形成を意味するものであるにもかかわらず，資本制生産では，労働者の消費制限によってⅡ部門の新投資が規制されるため，この「余剰労働手段」を活用することができないのであるし，その結果が $I_{(II)}$ 部門，$I_{(I)}$ 部門の「実現」条件の悪化という形をとって現われざるを得ないのである。$I_{(I)}$ 部門の $f>{}_GF$ の深化による「余剰労働手段」の増大についても同様であっ

(18) a. a. O., II, S. 473. 訳，II，614頁。

て，もし労働者の消費を増大させ，この「余剰労働手段」をⅡ部門の拡大・$I_{(II)}$ 部門の拡大に利用していく方向をとることが可能でありさえすれば，拡大再生産の「物質的基礎」たる「余剰労働手段」が多くなるということのために，再生産全体が縮小を余儀なくされるというような矛盾は決して生じないはずである。ここでマルクスが，$f>{}_GF$ にともなう労働手段の一部の過剰化について，「それ自体としては，かかる過剰は害悪ではなくて利益である。だが，資本制約的生産においては害悪である。」[19]，「この種の過剰生産は，社会がそれ自身の再生産の対象的手段を統御するということに等しい。だが資本主義社会の内部では，それは一の無政府的要素である。」[20]と強調していることが注目されねばならない。

（3） 生産力の向上が，産業循環の運動・したがってまた恐慌の爆発におよぼす作用についても，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟を加速化するという観点から把えねばならない。

再三強調してきたように，諸資本間の競争のもとで実現される新生産方法の導入こそは，更新投資の集中的展開を実現する重要な槓杆であると同時に，新投資の群的出現を促進する槓杆でもある。これらは，最低必要資本量の増大，有機的構成の高度化，固定資本比重の上昇とあいまって，好況固有の「Ⅰ部門の不均等的拡大」の急速な進展を促進していく作用をもつと同時に，$f>{}_GF$ の深化を促進し・それにともなう問題をヨリ鋭い形で出現させるという作用をもっている。そして，新生産方法導入の競争を通じて，市場の諸条件をこえて生産の拡大を実現していくという傾向は，上のような作用を通じて市場を拡大する役割をはたすとはいえ，市場拡大を上廻る生産物供給をもたらす傾向が強く，とくに矛盾の累積・成熟のすすんだ段階では，これによる「実現」条件の悪化・新投資の鈍化が下降への逆転を惹起していくことも少なくない。

それゆえ，生産力の向上は，あくまでも，以上でのべてきた〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟を促進・激化していくうえにきわめて重要な役割を演じるものとして把えねばならないのである。

さらにまた，（今周期の生産力向上にかぎらず）長期的にみれば，生産力の向上にともない，最低必要資本量の増大，資本の有機的構成の高度化，固定資本比重の上昇がすすんでいればいるだけ，そ

(19) a. a. O., S. 473. 訳，II，614頁。もっとも，この文の前には，更新投資の不規則な推移によって「同等不変な規模での再生産にも拘わらず，恐慌――生産恐慌――が生ずるであろう。」といわれ，更新投資の減退する場合には「Ⅰはその生産を縮小せねばならぬか――このことはそれに携わる労働者と資本家にとって恐慌を意味する，――それとも過剰なものを提供するか――それもまた恐慌を意味する，――である。」とされている。しかし，更新投資の衰退から直接「恐慌」を語ることは大きな誤りであって，ここでは，労働手段の過剰化のみにとどめるべきである。

なお，このような見解とも関連して，このように，更新投資の減退が恐慌を惹起する可能性があるという観点からのみ更新投資の変動を産業循環の分析にとりいれようとする傾向が強いが，重要なことは，好況過程における $f>{}_GF$ の問題の推移を，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟との関連で把え，そこでの問題があくまでも〈生産と消費の矛盾〉に根ざすものであることを明確に認識することである。また，ここでマルクスの指摘している「利益」・「害悪」という問題も，単に一時的に生じる労働手段過剰の問題としてではなく，$f>{}_GF$ の深化による「余剰労働手段」の追加形成の累増と・それにもとづく矛盾の累積の促進，という内容において把えられるべきものである。

(20) a. a. O., S. 473. 訳，II，615頁。

してそれらが $I_{(1)}$ 部門においてすすんでいればいるだけ，ある一定の $\frac{\Delta k}{K}$ の上昇によって惹起されるⅠ部門・とくに $I_{(1)}$ 部門の拡大も，このⅠ部門の拡大がⅠ部門内の内部転態を相互促進的に拡大していく作用も，ますます倍加・促進され，「Ⅰ部門の不均等的拡大」の進展はますます強化されていくのである。他面では，更新投資の規模の増大を通じて，更新投資の集中的展開の影響も，$f>{}_cF$ の深化による影響も，ますます増大していくのである。それゆえ，生産力水準が高まっていればいるだけ，〈生産と消費の矛盾〉を累積・成熟しつつすすむ好況の激しさも，それにともなう矛盾の爆発の激しさも，倍加されるということができるのである。

従来においては，別稿で批判してきたように，[21] 生産力の向上にともなう〈生産と消費の矛盾〉を，いわゆるレーニン表式にしめされたかぎりでの・有機的構成の高度化に照応するかぎりでの「Ⅰ部門の優先的発展」の矛盾として把える立場が少なくなかったが，かかる立場にたつならば，好況局面における〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟の基本的機構・基本的過程自体が把えられないことになるし，生産力向上が好況局面における〈矛盾〉の累積・成熟を加速化させていくうえに多くの重大な役割を果していることを見落してしまうことを，ここで改めて注意しなければならない。

（4） 以上のようにみてくるならば，第1項で考察した過程は，生産諸力が消費から「自立」して，利潤増大のために「無制限的」に拡大していき，その「無制限的」に拡大した生産諸力を労働者の消費増大にむけていくことのできない矛盾が累積・成熟し，限界に達していく過程であるといえる。

労働者が決して欲望を充足していないにもかかわらず，しかもまた，本来的には消費の増大・消費手段生産の増大のための「物質的基礎」たる「余剰生産手段」が年々大量に形成されていくようになったにもかかわらず，かかる「余剰生産手段」は労働者の消費増大のために利用されずに，過剰なもの＝資本にとって過剰なものとして現われることになるのである。さらに，このように資本によって利用されないことは，他の資本の利潤の予想を悪化させるゆえに，「余剰生産手段」の過剰化がすすむとともに，再生産全体の縮小・中断と労働者の失業・賃金下落・消費削減が余儀なくされていくことになるのである。消費増大の可能性をもつ「余剰生産手段」が厖大化していったことによって，かえって再生産の縮小・中断や労働者の失業・消費削減が余儀なくされるというところには，生産が消費の増大のためではなく・利潤増大のためにのみ行なわれる資本制生産の矛盾が集中的にあらわれているといわねばならない。

「現存人口との比率において過多な生活手段が生産されるのではない。逆である。大量の人口に相当な人間らしい満足を与えるためには過少に生産されるのである。

労働能力ある人口部分を就業させるために過多な生産手段が生産されるのではない。逆である。

(21) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4) 第1章第4節。

……だが，週期的に，過多な労働手段および生活手段が，——それらを労働者の搾取手段として特定の利潤率をもって機能させるには過多な労働手段および生活手段が，生産される。過多な商品が，——それに含まれる価値とそれに包含される剰余価値とを，資本制生産によって与えられた分配諸条件と消費諸関係とによって実現し新資本に再転形しうるには過多な商品が，すなわち，たえず反復される爆発なしにこの過程を遂行するには過多な商品が，生産される。

過多な富が生産されるのではない。だが週期的に，資本制的・対立的形態での過多な富が生産される。」[22]

「……それ〔資本制的生産〕にとっては，他の前提のもとでは逆に遙かに不充分だと思われるような生産拡張度においても，すでに制限があらわれる。それは，欲望充足が命ずる所でではなく，利潤の生産および実現が停止を命ずる所で停止する。」[23]

「資本制生産の真の制限は資本そのものである，というのは，資本とその自己増殖が生産の出発点および終結点・動機および目的・として現象するということであり，生産は資本のための生産にすぎず，その逆に，生産手段は生産者たちの社会のために生活過程をたえず拡大してゆくための単なる手段ではないということである。だから，生産者大衆の収奪と窮乏化とに基づく資本価値の維持および増殖がその内部でのみ運動しうる諸制限は，資本がその目的のために充用せねばならぬ生産方法，生産の無制限な増加・自己目的としての生産・労働の社会的生産諸力の無制限的発展・を志向する生産方法，とたえず矛盾する。手段——社会的生産諸力の無条件的発展——が，現存資本の増殖という制限された目的とたえず衝突する。」[24]

〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟とその限界を以上のように把握するならば，恐慌の原因が〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟にあるという命題と，「資本制生産の真の制限は資本そのもの」であり，「特定の高さの利潤率が，生産の拡張または制限を決定する」という命題とが，決して二者択一的なものではなく，統一的に把握されうるものであること・[25] 統一的に把握されねばならないものであること・が明らかであろう。

周知のように，マルクスは，恐慌の「窮極の原因」を生産の「無制限的」発展と「大衆の窮乏と消費制限」との間の矛盾にもとめることを強調すると同時に，他方では，資本制生産の発展が利潤によって左右され，利潤によって生産の拡大が制限される矛盾を強調している。

このことと関連し，一方では，労働者の狭隘な消費による生産拡大の制約をいわば直線的に把える立場がある反面，消費制限の問題を全く無視して，利潤率の下落(多くは賃金騰貴による利潤率下落)そのものによる資本の過剰を恐慌の本質とみなす立場が存在するのであるが，これらは，いずれもきわめて一面的で大きな誤りをおかすものといわねばならない。

〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟の内容とその限界の生じるゆえんを以上のように考えれば，

(22) Das Kapital, Ⅲ, S. 287. 訳，Ⅲ，373-4頁。
(23) a. a. O., SS. 287~8. 訳，Ⅲ，374頁。
(24) a. a. O., S. 278. 訳，Ⅲ，363頁。
(25) a. a. O., S. 287. 訳，Ⅲ，374頁。

消費制限があるゆえに生産諸力の発展が制限されるということと，利潤によって生産拡大が制限されるということとは，統一的に理解されうる内容のものである。消費制限があるゆえに，$I_{(II)}$ 部門用労働手段の「実現」条件の悪化が生じたのであるし，「余剰生産手段」・「余剰労働手段」のうち $I_{(I)}$ 部門で利用すべき部分が増大し，労働手段の市場価格・市場利潤率の上昇の鈍化・下落への傾斜が生じたのである。そして，生産拡大が利潤増大のために行なわれるからこそ，かかる事態のもとでは，新投資の増勢鈍化・「余剰生産手段」の過剰が生じたのである。したがって，上の命題が相互に密接な関連をもつものであることはきわめて明らかである。

事実，利潤による生産停止を指摘した上のマルクスの文も，「生活手段」の「過多」の矛盾を指摘した文も（上の引用文はいずれも『資本論』第3部第3篇第15章のものである），こうした関連をしめしているといえる。マルクスは，「特定の利潤率をもって機能させるには過多な労働手段および生産手段が生産される」という問題について，それが，「人間らしい満足」を与えるには過少にしか生産されていない状態で生じてくるという点に注目し，そこにおける矛盾を強調しているのである。「資本制生産の真の制限は資本そのもの」であるということも，生産手段が「生産者たちの社会のために生活過程をたえず拡大してゆくための単なる手段ではない」という内容において把えられているし，したがって，利潤による生産停止という問題においても，矛盾は，「欲望充足が命ずる所でではなく，利潤の生産および実現が停止を命ずる所で停止する」という関係，「社会的欲望……に対する生産の比率ではなく，……特定の高さの利潤率が，生産の拡張；または制限を決定する」[26]という関係において把えられているのである。（引用文中の傍点は井村による。以下同じ。）

利潤による生産拡大の停止の側面のみを重視する見解の多くは，『資本論』第3部第3篇第15章第3節が，資本の絶対的過剰を，急速なる蓄積の進展⟶労働力不足⟶賃金騰貴⟶利潤率急落⟶という系列によって説明していることを理論的根拠として，恐慌＝資本過剰を，急速なる蓄積による労働力不足⟶賃金騰貴⟶利潤率急落⟶によって，追加資本が追加利潤をうまなくなるという意味での資本過剰が生じることであるとする。

P. M. スウィージーは，マルクスの恐慌の論議に「利潤率低下傾向と関連する恐慌」と「実現恐慌」の二つがあったとし，前者の主たる内容を上のようなものと理解している（しかし，スウィージー自身は，後者のうちの「過少消費から生ずる恐慌」の立場を重視しているのであるが）[27]し，M. ドッブにもかつては上のような見解の容認がみられた[28]。わが国では，宇野弘蔵氏等がこの立場を極端

(26) a. a. O., S. 287. 訳，III，374頁。

(27) P.M. Sweezy, The Theory of Capitalist Development. 都留重人訳『資本主義発展の理論』第3篇。

(28) M. Dobb, Political Economy and Capitalism, 1937. 岡稔訳『政治経済学と資本主義』第4章。もっとも，この第4章では，ドッブの恐慌論にかんする理解は，かなりの混乱をみせているのであるが，この見解が，支持された一つの見解とされていることは明らかである。

しかしその後の，Capitalism, Yesterday and Today, 1958.（玉井竜象訳『資本主義——昨日と今日』）のV章では，もっぱらI部門のII部門よりのいわゆる「自立的」発展——本稿で「I部門の不均等的拡大」として把えている問題——に好況や恐慌の生じる基礎をもとめており，賃金騰貴による利潤率下落という見解はみられなくなっている。ただ

に固持されてきている。[29]

しかしながら，『資本論』解釈として，第3部第3篇第15章第3節の説明を，恐慌の本質・原因の説明とみなすことは大きな誤りである。第3篇第15章では，生産諸力の「無制限的」発展傾向にともなう諸矛盾が分析され・強調されたとはいえ，そこでの論理段階では生産の「無制限的発展」が好況過程をうみだし，好況過程で矛盾がいかに展開していくかというような問題は分析対象とはならなかったし，したがって，生産拡大が「停止」を余儀なくされる事態が出現してくる過程もなお分析対象とはなりえなかったのである。このような論理段階のもとにあって，マルクスは，生産の「無制限的」拡大の停止が，「欲望充足」によってではなく，「利潤の生産および実現」によって「停止」されるということの矛盾を強調するために，また，かかる「停止」が生産の「全生産領域」にわたって生じる矛盾を強調するために，一応「全生産領域」にわたって生じる賃金騰貴による利潤率下落を仮定して，資本の資本としての過剰の本質と矛盾を説明したものと推察される。

この説明のみられる第15章第3節でも，かかる仮定による説明はごく一部分でいわれているにすぎないし，そこにおいてマルクスが利潤による生産の制限・資本の資本としての過剰の矛盾を強調している基本視角は，すでに上の本文で明らかにしたとおり，労働者の欲望充足という点からみれば「遙かに不充分」で「過小」にしか生産されていないにもかかわらず，利潤率によって生産拡大が停止されるということの矛盾を強調することにあった。

それゆえ，かかる矛盾を全く無視してしまったばかりか，労働者のいちじるしい賃金騰貴・剰余価値率下落によって利潤が侵蝕されていくことをもって，恐慌＝資本過剰の本質・その必然化の主要因としていった宇野弘蔵氏等の誤りは，あまりにも大きいものがあるといわねばならない。それは『資本論』第3部第3篇第15章第3節の資本過剰の仮定的説明の解釈として誤っているというだけではない。かかる見解を一面的に固持することは，資本制生産における〈生産と消費の矛盾〉，好況過程におけるこの〈矛盾〉の累積・成熟を全く見落すものであり，恐慌になって爆発する矛盾の本質を全く誤って把えるものであるからである。さらにまた，矛盾把握の誤りを一応おくとしても，宇野弘蔵氏等のように，好況過程における矛盾の累積・成熟を全く無視してしまって，賃金騰貴による利潤率下落と利子率上昇との対抗からのみ恐慌の出現を把えるならば，それが何故，単なる資本蓄積の鈍化ではなく，急激なる再生産の縮小・中断を惹起していくのかという問題も不明確になるのであるが，この点は後に批判することとする。

(II)

恐慌の「窮極の原因」を〈生産と消費の矛盾〉にもとめる立場にたって恐慌分析・産業循環分析を行なう場合，問題の核心は，好況過程における〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟をいかに正しく把えるかという点につくされるといっても過言ではない。

し，本書は，専門書でないので，恐慌にかんするくわしい説明はないから，基本的把え方をしることができるのみである。

(29) 宇野弘蔵『恐慌論』

この立場では，従来少なからぬ傾向として，狭隘な消費制限による消費手段の供給過剰か I(v+mv+mk)>II(c+mc) の必然性によって恐慌を説くという傾向がみられたが，消費制限の役割をこのようないわば直線的なものとして把えるならば，「過少消費説」的誤りにおちいることになってしまうし，部分的過剰として解消されるものと，全般的過剰生産との区別が不明確となってしまう。そこでは，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟していったところにおける生産諸力の発展と労働者の狭隘な消費との間の矛盾の深さ——巨大な生産諸力が労働者の消費増大のために利用されない矛盾の深さ——が理解されないし，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟の基礎上でのみ，部分的過剰として現われるものが全般的過剰生産を惹起していくゆえんが明らかとはならない。

戦後におけるわが国の研究の進展過程で，この点の認識がしだいに深まり優れた研究成果がうみだされてきたが，しかし，そこにもなお問題が不明確なまま残されているように思われる。(30)

（イ） 富塚良三氏は，〈生産と消費の矛盾〉を恐慌の「窮極の原因」とする立場にたって，好況過程を「第Ⅰ部門の自立的発展に主導されての顚倒的な拡張過程」であるとし，その過程での矛盾の累積過程を究明しようという方法をとられる。そこには従来の諸論議の不明確さにたいする貴重な鋭い批判がふくまれているのではあるが，しかしながら，この「第Ⅰ部門の自立的発展」における矛盾の累積機構・累積過程——「実現」問題の「潜在的激化」とよばれる過程は充分明確になってはいないと思われる。

そして，好況過程＝「第Ⅰ部門の自立的発展」過程における矛盾の累積の内容が不明確であったことこそは，富塚氏が，恐慌を，〈生産と消費の矛盾〉に根源をもった「実現」恐慌として把える基本的立場をとられながらも，その恐慌論体系において，事実上，労賃騰貴——利潤率下落——「資本の絶対的過剰」という関連がきわめて重要な位置——おそらくは富塚氏の意図されたものよりもはるかに重要な位置——をしめていくこととなった原因であると思われる。(31)

富塚氏の恐慌の必然性にかんする分析はつぎのような特徴をもっている。まず，富塚氏は好況を「第Ⅰ部門の自立的発展」の過程として強調されるが，その進展についてつぎの点に注意をむけられる。

「……ここに注意すべきは，すでにみたように，たとえそれが生産力水準に照応すべき部門間の技術的＝経済的な関連性による制約を越えた・『自立的』発展であったとしても，それはそれでまた，雇用増大——消費需要増大を通じて逆に全体としての再生産の規模と水準とをいわば上から引きずり上げ拡張せしめてゆくのであり，そのことは，それら第Ⅰ部門に投下された固定資本が資本として機能し生産能力を発揮しうるまでには長期の建設期間を経過しなければならないという事情と相俟って，不均衡としての顕在化を先へ先へとおしやってゆく有力な要因として作用する，という

(30) ここでとりあげる以前のものについては，拙稿「恐慌論」（遊部久蔵『資本論研究史』所収）を参照されたい。

(31) 富塚良三氏は，「『恐慌の究極の根拠』として措定された関係」（〈生産と消費の矛盾〉）が「《恐慌の必然性》の基軸規定」であり，「資本の絶対的過剰生産」は，「資本制社会に固有の『消費制限』のもとにおける投資活動の作用限界……を劃するもの」とされている。『恐慌論研究』159頁。

うことである。いな，もし仮りに，この雇用増大——消費需要増大の速度が，『自立的』発展の『自立性』自体を（後から後からと）解消せしめてゆくほどに大でありえたとすれば，すなわち，各生産部門への投下資本が順次に建設期間を経過してその生産能力を発揮し出し，生産段階（『迂回』の径路）を下降して現実に消費財生産の増大へと結実してゆくとしても，その消費財生産の増大をすべて吸収するに足るほどに雇用増大（——賃金率上昇）——消費需要増大の速度が大であったとすれば，『不均衡』としての顕在化は，無際限の前方におしやられてゆくことも可能であろうと推論することもできるであろう。だがしかし，それには，《資本関係》によって規定される一定の越ええない限界が劃されているのである。」（傍点井村）(32)

こうして，富塚氏は，以下にみるように，「《資本関係》によって規定される一定の越ええない限界」＝賃金騰貴——利潤率下落による「資本の絶対的過剰」に注目を移されていくのである。そして，上の「第Ⅰ部門の自立的発展」の進展とこの「限界」とを結びつけて，全般的過剰生産恐慌にかんするつぎのような特徴ある主張を展開されるのである。

「蓄積と生産の狂気のごとき加速度的拡張がなされる産業の『高圧期』……こうした時期は，……産業予備軍が動員され吸収され賃銀の一般的な昂騰がみられる時期であり，従って，一方においては『狭隘なる消費限界』によって究極的に規定される『実現』の問題がそれ自体としては一時的に解消せしめられているかにみえる時期である，と同時に他方，資本の蓄積が次第に過剰となり加速度的に『絶対的過剰生産』という限界点への傾斜を深めつつある時期である。換言すれば，産業予備軍の資本制的限界を越えての吸収と，賃銀水準の資本の価値増殖に適合的な限界を越えての上昇による，『資本の絶対的過剰生産』なる限界点への加速度的接近において，消費制限による『実現』の問題が一時的に解消せしめられている時期である。従って，それは，実は，『支払能力ある需要』（『有効需要』）の資本制的に本来的な制限を越えての『商品の過剰生産』が潜在的形態において，加速度的に累積されてゆく時期にほかならない。逆説的ではあるが，狭隘なる消費限界による『実現』の問題が，それが解消せしめられているかにみえる，また事実，それ自体としては一時的に解消されてもいる，まさにその時期において，潜在的に激化しているのである。潜在的に激化しつつあるその『実現』の問題の顕在化は，ただ，資本制的限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰の運動によってのみ回避されているにすぎない。従って，資本が資本として絶対的に過剰となることによる蓄積運動の衰退は，一方においては賃銀の騰貴運動を停止せしめるであろうが，それは直ちに『実現』問題の顕在化を意味する。かくして，全面的過剰生産恐慌が爆発する。」(33)

以上の主張にかんする問題の根源は，「Ⅰ部門の自立的発展」における矛盾の累積の内容の不明確さにあるといえよう。

① 引用文前者では，「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」の問題・矛盾が，事実上，供給過剰・「不均衡」の問題と混同視されてしまっているといわねばならない。

(32) 富塚良三『恐慌論研究』127頁。同様の見解は162～3頁にもある。

(33) 同上，158頁。

そこで注意されていることは，「Ⅰ部門の自立的発展」の急速な進展は，雇用増大──→消費増大をもたらすので，Ⅰ部門の拡大が迂回過程を経て消費手段の供給増加をもたらしても，それを吸収するだけの雇用増大──→消費増大がつづくかぎり，消費手段の供給過剰＝「不均衡」は生じないということである。(かかる事態のありうることはいうまでもない。)富塚氏は，このことについて，「不均衡としての顕在化」が先へ先へとおしやられるといわれると同時に，Ⅰ部門の「『自立的』発展の『自立性』自体を（後から後からと）解消せしめてゆく。」ことであるといわれるのである。

しかしながら，上の事態にあって，「不均衡」が顕在化していないことは明らかであるとしても，そのことがどうしてⅠ部門の『自立性』そのものの「解消」ということになるのであろうか。これでは，「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」における矛盾は，Ⅰ部門の拡大──→Ⅱ部門の拡大──→消費手段の供給増加を経た後に，消費手段の「不均衡」が生じるかいなかという点からのみ把えられているといえよう。──それゆえにこそ，「不均衡」の生じないような拡大は「自立性」そのものを「後から後から」と「解消」させていくということにもなるのである。ここでは，「Ⅰ部門の自立的発展」の矛盾が，「不均衡」の出現しないもとでも深まるという視点が明確でないことが注意されよう。(34)

別稿で再三注意してきたように，「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」という問題と供給過剰・「不均衡」という問題とは論理的にきびしく区別されるべきものであって，「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」の矛盾は，供給過剰・「不均衡」の顕在化という点からのみ把えてはならない。「Ⅰ部門の不均等的拡大」について，筆者が何よりもまず，消費を生産能力の拡大に照応して拡大させていく機構を欠いたもとで，「余剰生産手段」の厖大化・「余剰率」の上昇がすすんでいくことを，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟として把握すべきであると力説する点はこのためである。

なお，富塚氏には，別稿でふれたように「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」のゆえんを「均衡蓄積軌道」からの上方への乖離にもとめる主張があるのであるが，上の引用文で「自立性」の解消をいわれる時，「自立性」についてそれとは異なった内容規定がみられると思われる。こうした点は，別稿で指摘した，「均衡蓄積軌道」の内容規定，それからの上方への乖離としての「自立性」の把握における難点と関係あるものと思われる。

② 以上のように，「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」の問題・矛盾が不明確であるということは，富塚氏が引用文後者で力説される「『実現』の問題が……潜在的に激化している」ということの内容を不明確なものとする結果をうみだしている。

引用文後者では，好況にあたる加速度的拡張期は「『支払能力ある需要』(『有効需要』)の資本制的に本来的な制限を越えての『商品の過剰生産』が潜在的形態において加速度的に累積されてゆく時期」であることが力説されるのであるが，その内容はきわめて不明確といわねばならない。

富塚氏の理論体系全体からすれば，それは「均衡蓄積軌道」をこえての生産の拡大ということを意味するともとれないことはない。しかしながら，「均衡蓄積軌道」をこえて生産が拡大していく過程で，「商品の過剰生産」がいかなる内容において「潜在的に激化」していくかは究明されていない。

(34) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(2) 71～2頁。および(3) 30～2頁。

他方，すでにみたような内容で「Ⅰ部門の自立的発展」の「自立性」の「解消」が注意され，「Ⅰ部門の自立的発展」の矛盾が「不均衡」の出現しないもとでも深まるという視点が明確でないとすれば，「『商品の過剰生産』が潜在的形態において加速度的に累積されてゆく」ということがどうして主張できるのであろうか。そこでは，論理的には，建設期間の長期性や投機の介在による問題による「不均衡」の「潜在化」しか残されていないのではなかろうか。

③ 以上のように，「実現」問題の潜在的激化といわれるものの内容が不明確であったから，富塚氏の「恐慌の必然性を規定する関係」において，賃金騰貴による「資本の絶対的過剰生産」という命題がきわめて重要な位置をしめる結果となっていったのである。

事実，②で指摘した「商品の過剰生産」の「潜在的激化」は，「『支払能力ある需要』……の資本制約に本来的な制限を超え」たものといわれてはいるが，その内容が不明確であるし，上の引用文の内容から推察すると，「資本制約限界を越えての雇用増大＝賃銀上騰」がすすんでいるという意味においての，過剰生産の潜在的進行であり，賃金上騰による「資本の絶対的過剰」に接近をふかめていっているという意味において，「実現」問題の「潜在的激化」であるという理解が許されるようにも思われる。それでは，賃金騰貴による「資本の絶対的過剰」が基本命題であって，「実現」問題の発生はその結果にすぎないものとなりかねないと思われる。

富塚氏が，〈生産と消費の矛盾〉に起因する「実現」問題に「基軸規定」をもとめられるのであれば，「Ⅰ部門の自立的発展」において〈生産と消費の矛盾〉が「潜在的に」・累積・成熟していく構造と過程が，──賃金騰貴に起因する「資本の絶対的過剰」を導入することなしに・その導入に先だって──明確にされるべきである。

(ロ) 二瓶 敏氏は，富塚氏が急激な拡大再生産によってⅠ部門の「自立性」自体の解消（二瓶氏によると「$IID_I > ID_{II}$」の解消）が生じるといわれるのを強く批判し，「$IID_I > ID_{II}$」という「過剰蓄積の内的構造」は，一時的な事態を別とすれば，決して解消しないことを強調される。(35)

二瓶氏は，「均衡蓄積率」を理論的基準として「過剰蓄積」を把えた（その点では富塚氏と同じ立場）うえで，この「過剰蓄積によって，「$IID_I > IS_{II}$」，「$IID_I > ID_{II}$」という関係＝「過剰蓄積の内的構造」が生じ，この「$IID_I > ID_{II}$」によるⅠ部門の「過剰蓄積」の促進，ID_{II} の増大による IID_I の一層の増大促進を通じて，「$IID_I > ID_{II}$」という関係がつづいていくとされる。(IID_I, IIS_I は，Ⅱ部門のⅠ部門に対する需要，供給を，ID_{II}, IS_{II} はⅠ部門のⅡ部門に対する需要，供給をしめす)。

そして，この「$IID_I > ID_{II}$」のつづく過程で生じる「価格の不均等騰貴」（Ⅰ部門の価格騰貴率がⅡ部門のそれより高いこと）によって，Ⅱ部門がⅠ部門に投じた貨幣の一部がⅡ部門に還流しなくなるため，IID_I の増大テンポを ID_{II} の増大テンポが上廻りつづけることはありえないといわれる。さらにまた，有機的構成の高度化も IID_I の増大促進，ID_{II} の増大緩和に作用するという。

(35) 二瓶 敏「『過剰蓄積の内的構造』と過剰生産──過剰生産の形成についての一試論──」（上）・（下）（『工業経営』第14巻第2号，第15巻第1号）

この「$IID_I > ID_{II}$」という関係の再生産は，大体「$IIS_I > ID_{II}$」という関係の形成を意味し，ここにII部門の過剰生産」――いわゆる価格メカニズムによって解消される部分的過剰ではない――が形成されるといわれる。

ところで，二瓶氏では，「過剰蓄積の内的構造」が「$IID_I > ID_{II}$」として把えられ，「過剰生産」の基本構造はそこから形成される「$IIS_I > ID_{II}$」とされ，問題がもっぱら，I・II部門間の転態関係のみに集中している。それゆえ，「I部門の自立的発展」，「過剰蓄積」の進展において，I部門の内部転態部分 I(c+mc) の関連の推移が全く考察されず，したがって，「過剰生産」の基本構造についても，I部門の内部転態との関係におけるI部門の生産物の過剰化の問題が，全く欠落してしまうのである。また，I・II部門の関連でも，なぜ「$IIS_I > ID_{II}$」だけが問題となって，「$IS_{II} > IID_I$」が問題とならないのかも理解に苦しむ。

このように，「I部門の自立的発展」・「過剰蓄積」が，I・II部門の転態関係においてのみ把えられ，したがって「過剰蓄積」の基本構造が「$IIS_I > ID_{II}$」として把えられることは一面的といわねばならないし，この面からのみ富塚氏を批判されるならば，その批判も充分なものとはならないと思われる。「I部門の自立的発展」について，富塚氏は消費需要拡大により「不均衡」が顕在化せぬことのみをもって「自立性」の「解消」を主張されたのに対し，二瓶氏は「$IIS_I > ID_{II}$」＝消費手段の過剰・「不均衡」の顕在化の主張によって批判されるのであるが，そこでは，両者ともに，「I部門の自立的発展」における自立性のゆえん・そこにおける〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟についての理解が誤っていると思われる。

（ハ） 林直道氏は，基本的には「全般的過剰生産のおこらざるをえない必然性の根拠，原因」を「資本主義の基本的矛盾」・〈生産と消費の矛盾〉にもとめる立場をとられるが，[36] 産業循環分析において，固定資本の塡補・蓄積部分の転態の特殊性の問題が「再生産の弾力性――循環的発展の可能性」の基礎をなすことをとくに強調される点で特徴的である。林氏はこの点の分析を通じて戦後の恐慌論研究に貢献されたのであるが，しかしながら，林氏の恐慌論体系では，この固定資本の更新集中や新投資の集中による加速度的拡張の問題――とくに前者の問題――が，〈生産と消費の矛盾〉ときり離された形でとりあげられていったため，体系上に難点が残されたと思われる。

林氏は，固定資本の更新集中をめぐる $C_{(2)} > C_{(1)}$（本稿の $f > {}_cF$ にあたる）の問題による加速度的拡張を論じられる第2章で，つぎのようにいわれる。

「資本主義の下では生産物が私的資本主義的に領有され，自然発生的な価値法則の作用をうける結果，拡大再生産に伴う $C_{(2)} > C_{(1)}$ の矛盾は $C_{(2)} = C_{(1)}$ の形へ還元される以外に解決法はない。そこで恐慌がさけられない。」[37]「問題は資本主義的拡大再生産においても，拡大再生産一般の法則 $C_{(2)} > C_{(1)}$ が終局的には貫徹しなければならないが，それは一律に，なだらかに，じわじわと，姿を

(36) 林 直道『景気循環の研究』第3章。

(37) 同上，197頁。林直道氏は，表式分析において，拡大再生産においては $C_{(2)} > C_{(1)}$ は不可避的であり，これは「実現」不能の「不均衡」であるという見解をとっていられる。この誤った見解が本文のような主張の底にあると推察される。なお，表式分析における林氏の見解については，前掲拙稿「拡大再生産過程にかんする表式分析」第1章第1節で検討した。

あらわすのでなく，場合によっては $C_{(2)} = C_{(1)}$ であり，場合によってはむしろ逆に $C_{(2)} < C_{(1)}$ であり，それが結局は $C_{(2)} > C_{(1)}$ になるというような，じっくざっくの不均等発展の形で貫徹することである。全体を通計して $C_{(2)} > C_{(1)}$ とならなければならないにもかかわらず，ある局面で，反対の $C_{(2)} < C_{(1)}$ や $C_{(2)} = C_{(1)}$ が存在する結果，これらの局面で圧迫されうっ積されてきた $C_{(2)} > C_{(1)}$ が，すなわち一方的な売要因が，猛然と火を吹くことになる。これが恐慌である。」[38]

そして，林氏は，この更新投資の同時集中や新投資の同時集中の必然性を，「資本主義の基本的矛盾」の現われである「生産の無政府制」から把えることによって，それらと「基本的矛盾」との関連性をつけようとされるのである。

しかしながら，これでは，恐慌となって爆発するものは好況局面で「圧迫されうっ積されてきた $C_{(2)} > C_{(1)}$」であり，矛盾はまさにこの「拡大再生産に伴う $C_{(2)} > C_{(1)}$ の矛盾」そのものであるということになりかねない。「基本的矛盾」との関連も，単に更新投資や新投資の同時集中をうみだす槓杆としての「生産の無政府制」との関連が強調されるのみでは全く不充分といわねばならない。

もっとも，林氏は上にいう「拡張再生産につきものの過剰生産要因の，一時的いんぺいとその最終的発現のプロセスは，同時にまた『生産と消費の矛盾』が深化し，あらわれでるプロセスでもある。」[39] といわれてはいるが，その考察には，きわめてわずかの頁があてられているにすぎず，内容的にも，つぎのような指摘があるにとどまる。「……供給要因が総需要に打ちかつ。この傾向は，消費財生産においても貫徹する。消費財の生産はますます増大するのに反して，投資の鈍化・停頓にともない可変資本の増大，したがって消費購買力の増大もまた鈍化・停頓する。消費力は未だ絶対的に甚だ高水準であり，それが減少するわけではないにもかかわらず，消費財生産の消費購買力にたいする過剰がさけがたくなる。生産と消費の矛盾が公然と顕在化する。」[40]

したがって，このような言及にもかかわらず，恐慌となって爆発する矛盾についての上のような疑問はいぜんとして，林氏の体系の難点として残されるのである。それゆえ，古川哲氏も，林氏の著作に対し，「窮極の根拠たる矛盾」との「内的連関の明示・統一なしに固定資本配分の無政府性のみが強調されるならばあまりにも一面的となり，かの生産と消費の矛盾を恐慌の必然性の基本規定の系列から排除する危険を持つ」と批判されるのである。[41]

（ニ） 岡 稔氏は恐慌理論にかんする基本的論点について優れた整理を行なわれ，「生産の無制限的発展と消費制限という資本主義的発展に内在する二つの対立的傾向を，継起する二つの局面として，つまり『矛盾の累積過程』とその『強力的調整』として把握すること」の重要性を提起されたのであるが，[42] 岡氏では，「I部門の不均等的拡大」の問題が完全に無視された結果，『矛盾の累積機構』の理論的解明の方向が不明となってしまったと思われる。

(38) 同上，198頁。

(39) 同上，241頁。

(40) 同上，241～2頁。

(41) 古川哲氏の書評（『経済評論』1960年3月号，95～6頁）

(42) 岡 稔「恐慌理論の問題点」（講座『恐慌論』III，東洋経済），47頁。

別稿でのべたように，岡氏は，〈生産と消費の矛盾〉を有機的構成高度化に照応するかぎりでの「Ⅰ部門の優先的発展」[43]の矛盾と同一視する従来の一般的見解を批判される（この点では筆者も同じ立場にたつ）のであるが，岡氏では，逆に「Ⅰ部門の優先的発展」＝〈生産と消費の矛盾〉という見解への批判によって，Ⅰ部門の不均等な拡大という問題すべて，Ⅰ・Ⅱ部門間の部門関連の問題すべてが無視されてしまい，〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟と関係づけられないこととなってしまった。つまり，本稿の強調する「Ⅰ部門の不均等的拡大」の問題・そこでの〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟の問題はすべて無視されてしまった。

それゆえ，岡氏は『矛盾の累積機構』としては，価格と価値との乖離，資本の循環の期間，商業資本の役割，投機，信用という問題をあげるにとどまり，「第Ⅰ部門の不均等に急速な発展は，資本主義の矛盾を反映しうるとはいえ，それ自体は何ら矛盾ではなくて労働生産性の上昇をともなう拡大再生産の一般的法則であり，また，好況局面における矛盾の累積を反映する一つの要因であるとはいえ，それ自体は不均衡や恐慌を現実に招来する契機ではない。」[44]とされるのである。

ここであげられている問題の位置づけについては本文第3項の注意を参照されたい。

第3項　矛盾の累積・成熟の倍加諸要因

第1項では，恐慌になって爆発する矛盾の累積・成熟の基本機構・基本過程を考察したが，本項では，この累積・成熟を倍加・促進する諸要因を指摘しなければならない。

ただし，これら諸要因の特徴とそれぞれが「Ⅰ部門の不均等的拡大」を倍加・促進する作用についてはすでに別稿で考察したので，本項では，これらの位置づけについて注意すべき点を指摘したうえで，簡単にこれらの作用に言及するにとどめておく[45]。

これら諸要因の位置づけについて第一に注意すべき点は，これらが第1項で考察した矛盾の累積・成熟の基礎上で，それを倍加する作用をはたすにとどまるということである。これらは矛盾の累積・成熟を倍加し・ぎりぎりの限界にまでおしすすめていくので，これらが直接，全般的過剰生産恐慌を爆発させる現実的条件・現実的契機となる場合が少なくない。したがって，研究史のうえでも，恐慌をこれらによる「不均衡」の潜在的累積の爆発とみなし，これらが恐慌をうみだす原因であると考える見解も少なくなかったのである。しかしながら，これらはいずれも，好況局面での「Ⅰ部門の不均等的拡大」の急速な発展とそこでの〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟を倍加する役割を演じるのであり，その矛盾の累積・成熟が第1項でみたような限界近くにまですすんでいった基礎上においてはじめて，全般的過剰生産恐慌爆発の契機となりうるものである。したがって，これら諸要因については，これらが決してつねに恐慌爆発をもたらすものではないこと，これらが恐慌爆発

(43)　前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4)；7～8頁。
(44)　岡稔「前掲論文」51頁。
(45)　前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4) 第1章補節。

の契機となりうるのは第1項でみたような限界状況の基礎上においてであり，かかる基礎にこそ恐慌の生じる原因があること，を認識することが肝要である。第1項において，矛盾の累積・成熟とその限界を理論的に解明するにあたって，これら諸要因を捨象した理由はここにある。

第二に，ここでは諸要因を羅列的に指摘するにとどめているが，これは，つぎのような理由による。恐慌分析においては，往々にして，これらのうちのある要因が恐慌の爆発をもたらすものとして――恐慌の原因としてか，直接的契機としてかはともかく――強調されるが，しかしながら，いずれの諸要因が矛盾の爆発の直接的諸条件・直接的契機となるかということは，好況末期の再生産の運動の諸特徴やそれぞれの要因のそれぞれの時期・国における特徴等によって左右されるのであって，いずれの要因の作用がもっとも重要であるかを理論的に確定することは困難であるし，また確定する必要もないと思われる。第1項で考察した範囲でも，矛盾の累積・成熟の限界のあらわれ方は必ずしも唯一ではないのであるから，理論分析としては，矛盾の累積・成熟の基本機構・基本過程を確認したうえで，その限界状態の基礎上では，第1項で考察したような過程とこれら諸要因の作用のもとで，全般的過剰生産恐慌がさまざまな要因を契機として爆発しうるものであることをはっきりしておくことが正しい方法と思われる。

マルクスも恐慌爆発については，さまざまの現実的要因を指摘しているが，このことはかかる内容において把えられるべきものと思われる。

また，生産（建設）期間の長期性，商業資本，投機はいずれも，信用と密接な関連をもっており，次項で考察する好況末期での貸付資本への需要の激増・利子率上昇等の原因ともなるので，これらは，次項との関係でも把えられなければならない。

×　　×　　×

なお，マルクスは産業循環の局面区分において，第2章冒頭で指摘したように，「繁栄 Prospertät」（本稿での好況にあたる）と「恐慌 Krise」，「破局 Krach」とを区分する場合と，これら両局面の間に「過度緊張 Ueberspannung」・「過度投機 Ueberspekulation」を設けている場合とがある。この「過度緊張」・「過度投機」という段階の内容は必ずしも明確に規定されてはいないが，各所の叙述から推察すると，それはつぎのような内容と思われる。すなわち，商業資本や投機の介在，建設期間の長期性，信用やりくり等――したがって本項で指摘する諸要因と次項でみる信用――によって，それらがなければ当然全般的過剰生産が出現するであろう再生産の諸関係の状況であるにもかかわらず，生産がなお拡張せしめられ・その意味で「過度」な拡張・緊張がおしすすめられ，「外観的繁栄 scheinbare Prosperität」[46]・「眩惑 Schwindel」[47]が支配している時期である。たとえば，手形やりくりについてのべたつぎの見解は，それをしめすものであるが，同様のことは，ここで指摘するその他要因についてもあてはまると思われる。

(46)　Das Kapital, Ⅲ, S. 336.　訳，Ⅲ，436頁。
(47)　a. a. O., S. 534.　訳，Ⅲ，693頁。

「……部分的には単純な手形のやりくりにより，部分的には単なる手形作製を目的とする商品取引によって，全過程が極めて複雑なものとなるのであって，極めて堅実な事業および自由な還流の外観が――その還流が事実上ではすでに久しく，部分的には詐取された貨幣貸付業者・部分的には詐取された生産者・を犠牲としてしか行われなくなった後も――なお静かに存続しうるほどである。だから事業はつねに，まさに破局の直前にこそ，ほとんど過度に健全なように見える。……一挙に崩壊が生ずるまで，事業はつねに至って健全であり，戦場はひきつづき繁栄を極める。」(48)

(A) 生産（建設）期間の長期性

生産期間そのものが長いか，固定設備の建設に長期を要する部門では，投資が行なわれてから，生産物が市場に提供されるまでに長期間を要するため，一方的購買＝需要と，販売＝供給とが長期にわたって分離される。このことは，市場の諸条件から相対的に独立して，投資・生産を拡大していくことを促進する。回復過程や好況進展のある期間では，かかる部門での投資の活潑な拡大が「Ⅰ部門の不均等的拡大」の急速な進展を促進し，そのことを通じて自部門の市場自体を拡大せしめていく関係がみられるが，矛盾の累積・成熟が深化していった基礎上においては，「余剰生産手段」・とくに「余剰労働手段」の急激な増大にともなう問題が，生産・建設期間の長い部門の存在によって一時潜在化し，その完了にともなう生産物供給の増大と投資需要の減少とによって，関連部門における市場価格・市場利潤率の低落・新投資の鈍化を鋭い形で顕在化していく作用をはたす。

マルクスは，「鉄道敷設」のような部門（鉄道は建設期間が長いばかりではなく，その建設完了後も，生産物供給をうみださない点では，生産部門一般とは異なる特徴をもつが）が好況末期の「外観的繁栄」を強め，「崩壊」にみちびくうえに重要な役割を演ずるとしている。

「一方では貨幣市場の逼迫が生ずるのであるが，逆に貨幣市場の緩慢はまたかかる企業を大量的に生ぜしめ，したがってまさに，のちに貨幣市場逼迫の因となる事情を生ぜしめる。……――他方では，社会における自由にできる生産資本が逼迫する。たえず生産資本の諸要素が市場から引上げられ，その代りに貨幣等価だけが投げいれられるのだから，支払能力ある需要が，それ自身からは何らの供給要素も提供することなしに増加する。したがって生活手段や生産材料の価格が騰貴する。そのうえ，この時期にはきまって眩惑が生じ，資本の大移動が行われる。一団の投機師，請負師，技師，弁護士などが儲ける。彼等は市場にたいする強い消費的需要をひき起し，同時に労賃を騰貴させる。食料品についていえば，それによって農業も確かに刺戟される。だが，この食料品は1年間に突然に増加される筈もないので，その輸入が，総じて異国食料品（コーヒー，砂糖，葡萄酒など）や奢侈品の輸入と同じように増加する。したがって，輸入業のこの部分では輸入超過と

(48) a. a. O., SS. 529. 訳，III，686～7頁。
もっとも，マルクスは，「過剰生産および眩惑期には生産が生産諸力を最高限に緊張させて，ついに生産過程の資本制的諸制限を突破させる。」(Das Kapital, III, S. 534. 訳，III，693頁）とものべており，これは，この「過剰生産および眩惑期」（「過度緊張」・「過度投機」期にあたる）においてはじめて・したがってこれらをもたらす諸要因によって，「生産過程の資本制的諸制限」の「突破」が行なわれ，「過剰生産」の爆発が生じるというような理解の根拠とされることにもなっている。ここでいう「生産過程の資本制的諸制限」の内容は明確ではないからこの文をめぐる解釈論はここでは行なわないが，「過度緊張」期をこのように理解することは，その他のマルクスの諸見解からみて誤りと思われる。

投機が生ずる。他方，生産が急速に増加されうる産業部門（本来的な製造業，鉱山業など）では，価格の騰貴によって突然の拡張が生じ，やがては崩壊が生ずる。……」(49)

(B) 商業資本の「自立化」

資本の循環の一部たる W′―G′ が商業資本の独自の機能となることは，生産物の商業資本への移転と，「決定的消費者」への販売とを分離させ，産業資本が「決定的消費者」への販売の諸条件からある程度独立して生産を拡大することを可能にする。とくに，市場の拡大傾向，価格の上昇傾向が予想される好況過程では，将来の市場の拡大をみこんで，商業資本が可能なかぎり購入を拡大しようとするので，現実の「決定的消費者」の需要を上廻るところの「仮空な需要 eine fiktive Nachfrage」・「見込需要 die prospektive Nachfrage」が形成される。(50) 矛盾の累積・成熟のすすんだ基礎上では，予想に反して，増大率の低下してきた市場に対して，大量に購入した商業資本が購入を大幅に縮小し・商品販売をいそぐことによって，産業資本における「実現」条件の悪化・新投資の鈍化が鋭く現われ，これを直接的契機として下降への逆転が生じることも少なくない。

「……剰余価値の生産したがって資本家の個人的消費も増大し，全再生産過程が隆盛を極めながら，しかも商品の一大部分は外観的にのみ消費に入りこんだのであって，現実においては再販売者の手に売れないまま横たわる――つまり事実上ではまだ市場にある――ということがありうる。いまや商品の流れに流れがつづき，ついには，さきの流れは外観的にのみ消費によって呑込まれたのだということが明かになる。諸商品資本は市場で互に席を争う。あとからのものは，売るために価格以下で売られる。それ以前の流れがまだ現金になっていないのに，その支払期限が到来する。その持主は支払不能を宣言するか，支払うためにどんな価格ででも売るかせねばならぬ。この販売は現実の需要状態とは絶対に関係がない。それはただ支払を求める需要に，商品を貨幣に転形する絶対的必要に，関係あるのみである。そこで恐慌が勃発する。恐慌は，消費的需要・個人的消費のための需要・の直接的減少においてではなく，資本と資本との交換・資本の再生産過程・の減退において，眼に見えるようになる。」(51)

「……これ〔不変資本の生産〕は，しばらくは，見込需要に刺戟されて平穏に進行しうるのであり，したがってこれらの部門では商人も産業家も極めて景気がよい。遠方に売る（または内地にも滞荷をもつ）商人たちの〔資本〕還流が緩慢かつ稀薄になって，銀行が支払を迫ったり，買った商品あてに振出した手形がその商品を売る前に満期となったりすれば，恐慌が生ずる。そこで強制販売が，支払をするための販売が，はじまる。かようにして破局――外観的繁栄を一挙に終らせる破局となる。」(52)

(C) 投　機

投機は，市場拡大傾向・価格上昇傾向のもとで，価格騰貴それ自体によって利得を得ることを目

(49) Das Kapital, II, S. 315. 訳，II，411頁。
(50) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」(4) 21～2頁。
(51) Das Kapital, II, S. 72. 訳，II，100～101頁。
(52) a. a. O., III, S. 336. 訳，III，435～6頁。

的として；商品の売買を行なうものである。純粋には，投機それ自体を目的とした投機業者によって行なわれるが，好況過程では，商業資本が投機的買付をすすめるので商業資本独自の W′—G′ の機能と投機的機能とを区別することが困難となるし，産業資本も価格の騰貴を見込んで生産手段を大量購入し「投機的在荷形成」を行なうので，好況期では，(B)その他と結合して，その活動範囲は拡大する。

流通過程への投機的買付の介在によって，生産物が産業資本から「決定的消費者」へ販売される期間は一層延長され，「仮空な需要」・「見込需要」は一層増大し，生産拡大が「決定的消費者」の需要から「自立」して発展していく余地が増大する。

「棉花や銑鉄のような可動的商品価値でも，それが1ダースもの流通過程を通過し，投機師たちによって買ってはまた売られているその同じ時に，同じ商品倉庫に坐りこんでいる。この場合に現実に運動するものは，物象に対する所有名義であって物象そのものではない。」(53)

(53) a. a. O., II, S. 144. 訳，II，193頁。

プライス・リーダーシップ

植　草　　益

はしがき
§1 ドミナント・プライス・リーダーシップ
——部分独占のプライス・リーダーシップ——
§2 「ガリバー型寡占」のプライス・リーダーシップ
§3 バロメトリック・プライス・リーダーシップ(1)
——高位集中寡占のプライス・リーダーシップ——
§4 バロメトリック・プライス・リーダーシップ(2)
——中位集中寡占のプライス・リーダーシップ——
結び

はしがき

(イ) 「プライス・リーダーシップとは，ある企業がその産業の価格設定・変更の先導者となり，この価格に他企業が一定期間内に追随して，当該産業の全企業が同一の価格・あるいは先導企業の設定した価格と密接に結びついた秩序ある価格体系（以下，この両方を含めて「統一的価格」とよぶ）を設定する行動である」。

これは，同質的，ないしほぼ同質的な製品を生産し，産業総需要があまり弾力的でない「寡占」産業で成立するのを第一の特徴とする（理由は後述する）。第二には，それは各企業が共謀行為によってある期日に一斉に価格を変更して「統一的価格」を設定する行動とは異なるが，最終的にはこれと同じ効果をもつのを特徴とする。第三には，これはカルテルの「偽装」として行われる場合もあるが，多くは「明白ないし暗黙の協定・共謀（agreement or collusion）」によらず，「暗黙の相互諒解（mutual understanding）」によるのを特徴とする。それゆえ，企業間の「事前の連絡」の直接的証拠が捕捉しにくいので，現行独禁法では各国とも程度の差はあれ，規制・取締りが困難であるのを特徴とする。しかし，本論でも明らかなごとく，プライス・リーダーシップは独占的市場成果をもつ可能性がきわめて強いのを第四の特徴とする。